

第2次世界大戦後におけるタイ人の日本留学経験と その社会的意味に関する研究

—日本政府国費留学生へのアンケート調査の時系列および男女別による分析—

Thai Students in Japan and their Contributions in Thai Society: A Gender Comparative Analysis from 1950 to 2000

ニーラナード・アピチャナンクル*

Neeranard APICHANANGKUL

This study has two main objectives. The first objective is to understand how and to what extent Thai students who received scholarship from Japanese government have applied and contributed their experiences, knowledge and technological progress learned from Japan to their professional careers in Thailand. The second objective is to analyze the similarities and differences of their contributions on the basis of their intentions before and after receiving the scholarships, of their major subjects, and of their gender differences.

The Japanese government scholarship program has been started in 1954. The major objective of Thai students receiving the scholarships is to gain more knowledge in high and advanced technological field, and in some other specific major subjects. Considering the relationship between gender difference and major subjects taken, it is found that male students mostly has taken major subjects in the field of natural science while female students mostly in humanities field. Those students who have finished major subjects in the field of natural science, especially in Engineering, have played very important roles in applying their technological knowledge and skills learned from Japan in various academic and research institutes in Thailand. On this basis, the technological field of study has been continuously popular among male Thai students who receive the Japanese government scholarships since the program started up to the present.

During the previous half century, the scholarship receivers, both male and female, have been successful in their profession career in two aspects. Firstly, they have made a great contribution in applying their technological knowledge and skills learned in academic and research fields leading to the promotion of mutual understanding between Thailand and Japan in terms of technological progress and advancement. Secondly, they have played very important roles in most Japanese private firms located in Thailand as high skilled personnels.

Concerning professional career change, there has been clear tendency that both male and female scholarship receivers graduated from Japan changed their first jobs in Thailand before receiving the scholarships into independent entrepreneurial jobs.

Key words: Japanese government scholarship, the application of technological knowledge and skills in Thailand, gender difference and major subjects taken.

*お茶の水女子大学大学院人間文化研究科

1. はじめに

本研究では、元日本政府国費タイ人留学生にアンケート調査を行い、留学の内容やタイ社会での就職の経緯など留学経験と帰国後の生活との関係について、男子留学生と女子留学生の比較を行いながら、その特徴を明らかにすることを目的とする。彼らの日本留学の目的や留学に期待するメリットと帰国後の就職・転職との結びつきを分析することによって、日本留学のメリットと考えられることが実際にタイ社会で元留学生のキャリア形成を行う際にどのように反映され、そのなかで元留学生がどのようにキャリアを描いたのかを検証する。特に、男子と女子留学生とを比較し、留学経験を活用したキャリア形成において両者の間の共通の部分と差異の出る部分を明らかにしたい。

タイから日本への留学についてはこれまで次のような研究が行われてきた。①日本における文化交流の事例の紹介や、留学生が抱く日本に対する態度や日本人のイメージについての研究、日本社会・日本文化への興味関心や、日本語能力の獲得が帰国後の企業での就職で有利となるなど、タイ人留学生の日本留学の動機付けや目的についての考察。アジア系留学生の一部として取り上げられた、留学生が抱く日本に対する態度やイメージが、日本での生活に適応するうえで障害になるという社会心理学的分析研究がある¹⁾。しかしこれらの留学生研究の多くは異文化交流や心理学的側面に焦点を当てたものであり、50年という歴史をもつ国費留学生制度の時代的变化のなかで、帰国後の就業や価値観を追った研究はなく、さらに、日本に留学した男女留学生の比較を行い、留学経験に見られるジェンダー規範の作用を分析したものは

ほとんどないのが現状である。

2. 日本政府国費留学生調査の概要

(1) 日本政府国費留学生とは

本研究では、タイから日本へ留学した日本政府国費留学生に焦点を当てて分析を行う。日本政府国費留学生はタイ社会では留学生中の「エリート」と見なされており、また日本・タイ両国の国策に沿って派遣される存在であるため、日本への留学がタイ社会やタイ-日関係に及ぼす影響力などの点を帰国した日本政府国費留学生の追跡調査によって明らかにできる可能性が高いからである。一般に、タイから日本への留学生は学費・身分の面で私費留学生と国費留学生に分類される。また留学の目的も多様で、一般教育の学習を主眼とする留学から、高度な技術や学術的な専門分野の学習を目的とする大学や大学院レベルでの留学、また職業や技術を学習することを目的とする留学などもある。このように留学生は、専門的技術・知識の学習者であり、また技術移転・国際交流の担い手であると一般的に評価される。日本政府国費外国人留学生には、修士課程の研究留学生、博士課程進学のための研究留学生、教員研修留学生、学部留学生、日本語・日本文化研修留学生、高等専門学校留学生、専修学校留学生、ヤング・リーダーズ・プログラム留学生、アジアニューフェローシップ留学生、修士課程進学のための日本の大学からの推薦により採用される国費外国人留学生、そして博士課程進学のための日本の大学からの推薦により採用される国費外国人留学生の11種類が含まれる²⁾。

(2) アンケート調査の対象者および対象年代

本研究で主として扱う資料は、第2次世界大戦以降に日本政府国費留学生として来日したタイ人元留学生を対象としたアンケート調査から得たものである。具体的には、「タイにおける日本留学の意義—1954年～2004年の日本国費留学生を中心に—」と題した調査票を作成し、日本政府国費外国人留学生制度が発足した1954年から50年目の節目に当たる2004年までの元日本政府国費タイ人留学生を対象とし、留学の動機、日本で学んだこと、帰国後の留学経験の活用、タイ社会への貢献、タイ—日関係への貢献度等を把握することを目的としたアンケート調査を行った。

このアンケート調査票の発送にあたっては、タイ国日本政府国費元留学生協会により作成された1500名の日本政府国費留学生名簿を使用した。尚、今回の調査で使用した留学生名簿は留学時の住所と氏名の記載しかなく、年齢、留学年度などが不明なものも多かったため、年度別の留学生派遣人数を得ることはできなかった。2004年の8月21日～9月16日まで1ヶ月間の調査期間を設け、アンケート調査票をそれぞれの日本政府国費タイ人元留学生宛てに郵送した。

(3) 調査項目

日本に留学した日本政府国費タイ人元留学生に対するアンケート調査票には、以下の14項目の質問を設けた。

- ①日本政府国費タイ人留学生としての日本留学の動機
- ②留学の目的
- ③日本で自分の学びたい専門分野を学習しようとした理由
- ④日本留学への決心に影響を及ぼした人がいるか

否か

- ⑤留学前に期待した日本留学のメリット
- ⑥日本で自分の専門分野の研究や学習をすることで具体的に何をどの程度学んだのか
- ⑦日本での留学期間中、専門分野での研究や学習、もしくは研修を受けること以外に印象に残り、参加した活動
- ⑧帰国後最初に就いた職業とそれを選択した理由
- ⑨帰国後日本留学で得た知識や技術を活かし、キャリアアップを図る際にプラスに働いた要素
- ⑩帰国後日本留学で得た知識や技術を活かし、キャリアアップを図る際にマイナスに働いた要素
- ⑪日本での留学経験が帰国後の人生に役に立った度合い
- ⑫日本での留学経験がタイ社会に貢献できた度合い
- ⑬日本での留学経験が日本とタイ両国の文化交流や相互理解に役に立った度合い
- ⑭日本留学を親友や親戚に勧める気持ちがあるか否か

また、フェイスシートとして、(a) 性別、(b) 年齢、(c) 出身地、(d) 生育地、(e) 両親の職業、(f) 日本政府国費外国人留学生として来日した当時の留学生種別、(g) 日本で学習した専門分野、(h) 日本で取得した学位もしくは資格、(i) 帰国後最初の職業、および(j) 現在の職業、という個人の属性に関する項目を質問に加えている。

(4) アンケート調査票の回収状況

送付した1500部のアンケート調査票のうち、質問に回答を得られたのは331部、元留学生本人に届かず返送された調査票は89部であった。この返送の理由としては、移転先不明、現住所不明が

表1：日本政府国費タイ人元留学生の
来日年代別の男女別回収数

来日年代	性別		合計
	男	女	
1950年代後半（1955年～1959年）	5	3	8
1960年代前半（1960年～1964年）	10	6	16
1960年代後半（1965年～1969年）	10	7	17
1970年代前半（1970年～1974年）	9	6	15
1970年代後半（1975年～1979年）	11	12	23
1980年代前半（1980年～1984年）	19	16	35
1980年代後半（1985年～1989年）	44	42	86
1990年代前半（1990年～1994年）	29	41	70
1990年代後半（1995年～1999年）	21	33	54
2000年代前半（2000年～2004年）	3	4	7
合計	161	170	331

（出典：筆者によるアンケート調査の結果より）

最も多く53名、本人不在が20名などのほか、海外に滞在中、受取人死亡などのケースもあった。

「返送」の中には本人の現状について書かれたものがあつたので、ここではアンケート未回答とは区別しておく。この返送された89部を除くと、アンケート調査票の回収率は23.5%であつた。このアンケート調査により日本政府国費外国人留学生制度が設立された1950年代後半から2000年代前半まで各年代別に日本に留学した日本政府国費タイ人男女元留学生のデータを取得することができた³⁾。年代別の詳しい数字は表1のとおりである。

尚、本文中の表は断りのない限りすべて筆者によるアンケート調査の結果を集計したものである。

3. 調査結果の分析

(1) 日本政府国費留学生としての日本留学への関

心や期待

留学を通して身につけた日本留学の知識や経験を概観するため、まず日本留学の目的、メリット、来日した奨学金の種類、日本で学習した専門分野と日本で取得した学位もしくは資格という調査項目を分析する。それから帰国後の職業選択・キャリア形成を分析するために、初職、現職の状況を取り上げ、日本留学がもつ帰国後の職業選択の際のプラス要因とマイナス要因に焦点をあてたい。

アンケート調査の結果から、日本政府国費タイ人留学生としての日本留学の目的や留学前に期待したメリットは、1950年代から2000年代までのそれぞれの年代で、つぎのようになっている（表2参照）。

1) 日本留学の目的の概観

まず、「日本政府国費タイ人留学生として日本に留学した目的は何であつたか」という質問に対して、1950年代から2000年代までの間にそれぞれの年代に日本に留学したタイ人元留学生に選択肢の中から最大三つまで回答を選択してもらつた。日本留学の目的として選択された回答の上位三つは、若干の順位の前後はあるがどの年代においても、「日本独自の文化、社会や政治について勉強したかつた」、「科学技術の研究や教育水準の高い日本で勉強をしたかつた」、そして「日本で自分の研究や専門分野に関する知識を深めたかつた」というものであつた。この結果に日本留学に対する留学生の目的意識がよく表れているといえる。

1950年代から2000年代にいたる国費留学生の日本留学についての目的意識を歴史的にみても、それぞれの年代の日本留学の目的意識が、タイと日本で生じた政治や社会情勢の動きとも密接に結びついていると考えられる。まず「日本独自

表 2：日本政府国費タイ人留学生の日本留学の目的（複数回答による）

		留学生の日本留学の目的									
		専門分野の知識	日本の科学技術や教育	日本の経済発展	日本の文化・社会・政治	間2目的・日本の大衆文化	日本事情・日本語	里帰りしやすい	その他	不明	合計人数
留 学 年	1955-1959	4	4	6	8	0	0	1	1	0	8
	1960-1964	6	11	8	7	0	4	2	4	0	16
	1965-1969	10	11	6	12	0	7	2	2	0	17
	1970-1974	9	6	8	8	0	3	1	3	0	15
	1975-1979	15	9	11	9	0	9	4	7	0	23
	1980-1984	28	18	8	17	3	9	4	14	0	35
	1985-1989	59	47	30	40	5	30	10	23	0	86
	1990-1994	43	38	20	41	6	27	8	12	0	68
	1995-1999	43	33	10	29	4	23	9	13	0	57
	2000-2004	5	2	1	3	0	2	2	1	0	6
合計回答数		222	179	108	174	18	114	43	80	0	331

の文化、社会や政治について勉強したかった」という目的意識が上位に来ていることは、日本独自の文化、社会や政治を学ぶことで、第二次世界大戦後に飛躍的に経済発展を成し遂げたアジア地域の経済大国である日本に目を向け、欧米とは違った日本独自の強さを吸収しようとする意思が現われていることを見て取ることができる。つまり、タイ人留学生は様々な局面で常に欧米諸国と日本を比べようとする意識があり、タイ社会で憧れの的である欧米諸国への留学以外の「もう一つの選択肢」として日本留学を考えたことの現れであるといえる。欧米諸国と日本との比較という日本留学に対する目的意識が、国費留学生制度の発足以来、後の年代に至るまで継続して存在したともいえよう。「科学技術の研究や教育水準の高い日本で勉強をしたかった」、「日本で自分の研究や専門分野に関する知識を深めたかった」という他二つの目的も、日本留学という「もう一つの選択肢」の中で高度な科学技術や専門的知識を得たいという意味で、「日本独自の文化、社会や政治について勉強したかった」という目的意識と関連付けられる。

ただしここで強調したいのは、表 2 のデータか

らもわかるように、元タイ人留学生の日本留学に関する目的意識の上位三つの回答は、1950年代から2000年代までのどの年代においても回答者の半分以上が挙げているとはいえ、時代の変化と共にこれらの数字の変化が現れている。この変化はタイの政治や経済構造の改革、そして国際情勢の変化と連動している可能性が高い。1950年代から2000年代までの50年間のタイの政治的変化や経済構造改革を概略すると以下の通りである。1958年に当時のタイ国首相サリット・タナラットが経済ナショナリズムの理念を導入し外国企業の誘致政策を掲げ、それによる工業化政策を採用することになった。この政治的状況の変化が経済構造の変化とも結びつくことになり、1960年にサリット政権によって制定された「産業投資奨励法」は外国企業の誘致を奨励し、その結果1960年代以降にタイ国内で工業化が盛んに進められるようになったのである。こうした動きに加え、1970年代に入ると工業団地の開設が始まり、1980年代前半にブレイム政権下で安定した政治状況が確保されたことを契機に、台湾や日本など諸外国からの投資及び企業進出を誘致する環境が整備された。タイ国

の工業化推進の一環として本格的に工業団地が開設されたのは1979年のことであった。工業団地公社の設立、土地所有の認可、日本から派遣された日本人専門家及び技能労働者たちに労働就業許可の付与、海外への送金、製造設備類かつ原材料の輸入税と事業税の免除、そして輸出税及び事業税の免除など、当時の政府はインフラ面・法制面での整備を行い、海外からの投資の誘致政策を打ち出したのであった。こうした背景が留学における目的意識や期待、専攻分野の選択との関連については以下に詳述する。

2) 日本留学に対する目的意識の男女間の差異

それでは、タイ人男子留学生と女子留学生との間では、国費留学生としての日本への留学に関してどのような目的意識の差異があるのかを考察してみたい(表3, 表4参照)。

留学生が日本政府国費外国人留学生制度に引きつけられた理由を明らかにするために設定した「国費留学生としての日本への留学の目的は何であったか」という設問に対して、選択肢の中から最大三つまでを選択してもらったところ、男子元留学生からの回答で最も回答数が多かったものは「科学技術の研究や教育水準の高い日本で勉強をしたかった」(回答数111件)で、二番目は「日本で自分の研究や専門分野に関する知識を深めたかった」(同99件)、三番目は「日本独自の文化、社会や政治について勉強したかった」(同74件)の順であった。

次に彼らが回答した主たる三つの目的意識を留学年代別に概観してみると、国費留学制度が設立された当初の1950年代後半の頃には、タイ人男子留学生が日本独自の文化、社会や政治についての学習に関心を示す傾向が見られた。その後、1960

年代初めから後半までの間には、男子留学生の日本留学の目的意識は、高度な科学技術の研究や教育水準の高い日本での勉強へと関心を移している。この傾向は1970年代も継続し、1980年代の前半に入ってからさらに顕著に現れている。この傾向とともに、1980年代前半にはタイで学んだ専門知識及び研究分野をさらに日本で深めたいという目的意識をもったタイ人男子留学生の存在も表われた。特に1980年代の後半に入ると、男子留学生らは、日本の科学技術の研究及び教育水準のレベルの高さ、その教育水準の高さに魅力を感じ、日本で自分の専門分野や研究に関する知識を深めたいという意識、それからその一環として日本留学を通して日本独自の文化、社会や政治を勉強する気持ちを強く持つようになったのである。このような男子留学生のもつ日本留学に対する目的意識の上位三つの回答は、留学年代によって若干の順位の違いがあっても、1980年代から2000年代にいたるまで、長期間にわたって主流であった。

一方、女子留学生の「日本への留学の目的は何であったか」という質問項目についての回答からは次のことが分かった。回答で最も多かったのは「自分の研究や専門分野に関する知識を深めたかった」(回答数123件)で、二番目は「日本独自の文化、社会や政治について勉強したかった」(同100件)、そして三番目が「日系企業や日系の組織でよい職業に就くために日本事情や日本語を勉強したかった」(同69件)であった。そして四番目に多かった回答「科学技術の研究や教育水準の高い日本で勉強をしたかった」(同68件)も三番目と同じくらいの割合で選択されている。この点で、女子留学生のもつ日本留学の目的意識も男子留学生のものと同じ傾向が現れているといえよう。

表 3：男子留学生の日本留学の目的（複数回答による）

		男子留学生の日本留学の目的									
		専門分野の知識	日本の科学技術や教育	日本の経済発展	日本の文化・社会	日本の大衆文化	日本事情・日本語	里帰りしやすい	その他	不明	合計人数
留 学 年	1955-1959	3	3	3	5	0	0	1	0	0	5
	1960-1964	2	8	7	4	0	2	0	3	0	10
	1965-1969	5	9	4	7	0	3	0	2	0	10
	1970-1974	4	5	6	4	0	1	0	2	0	9
	1975-1979	7	7	8	2	0	2	3	2	0	11
	1980-1984	16	13	6	7	0	4	1	8	0	19
	1985-1989	30	31	19	22	0	12	4	9	0	44
	1990-1994	15	20	10	15	4	13	2	4	0	29
	1995-1999	15	14	3	7	0	7	7	5	0	21
	2000-2004	2	1	0	1	0	1	1	1	0	3
合計回答数		99	111	66	74	4	45	19	36	0	161

表 4：女子留学生の日本留学の目的（複数回答による）

		女子留学生の日本留学の目的									
		専門分野の知識	日本の科学技術や教育	日本の経済発展	日本の文化・社会	日本の大衆文化	日本事情・日本語	里帰りしやすい	その他	不明	合計人数
留 学 年	1955-1959	1	1	3	3	0	0	0	1	0	3
	1960-1964	4	3	1	3	0	2	2	1	0	6
	1965-1969	5	2	2	5	0	4	2	0	0	7
	1970-1974	5	1	2	4	0	2	1	1	0	6
	1975-1979	8	2	3	7	0	7	1	5	0	12
	1980-1984	12	5	2	10	3	5	3	6	0	16
	1985-1989	29	16	11	18	5	18	6	14	0	42
	1990-1994	28	18	10	26	2	14	6	8	0	39
	1995-1999	28	19	7	22	4	16	2	8	0	36
	2000-2004	3	1	1	2	0	1	1	0	0	3
合計回答数		123	68	42	100	14	69	24	44	0	170

さらに、各留学年代で見ると 1950 年代に留学生制度が設立された当初、女子留学生在が日本の目覚ましい経済発展に興味を引かれて、日本独自の文化、社会や政治についての学習に関心を持つようになった。1960 年代から 1970 年代の前半にかけては、女子留学生在らが日本で自分の研究や専門分野に関する知識を深めることと、日本独自の文化、社会や政治について勉強をすることが主な目的としてあげられている。それから 1970 年代後半から 1980 年代前半までの時期において、前記の二つの目的に加え、「日系企業・日系の組織また民間組織で待遇のよい職につくために日本事情や日本語を勉強したかった」という目的をあげた女子留学生在が増加しており、これは帰国後の就職や進路を具体的に想定して日本留学に望んだことの表れであろう。

このような傾向は、1980 年代後半から、1990 年代そして 2000 年代の前半の頃まで継続してみられ、大勢の女子留学生在が日本で自分の研究及び専門分野に関する知識を深めたいという願望、科学技術や教育水準が高い日本での学習や日本独自の文化、社会や政治を勉強してみたいという意識、そして日系関連の組織及び企業などで待遇のよい職を目指すために日本事情や日本語を勉強したいという意識から日本留学に惹きつけられてきたことが分かる。

この結果から、男子留学生と女子留学生との間に見られる日本留学についての目的意識の差異を分析してみると、次のように言うことができる。男子留学生では、留学前の段階から留学することにより高度な科学技術や専門知識を身に付けるこ

と、いわば専門知識の吸収と蓄積をすることが主な目的意識であった。それに比べ、女子留学生では、帰国後の就職の進路についての関心が高く、留学によって獲得できる語学能力や日本事情に関する知識を直接的に活かせる日本関連企業や組織での就職を想定した具体的な目的意識を持っていたことがわかる。調査結果から得た留学前のこのような女子留学生の目的意識は、女子留学生に日本語及び日本文学を専攻する人数が男子留学生より圧倒的に多いことから傍証される。この点については、「2-3. タイ人留学生の専門分野」で詳しく見ていく。

3) 日本留学に期待するメリット

国費留学生としての日本留学に対する目的意識と平行し、留学に期待するメリットの認識が1950年代から2000年代にかけてどのような傾向を示すのかを以下では見ていく。

日本政府国費留学生制度の設立された1954年から2000年代までにかけて、元留学生に日本留学に期待するメリットについて、選択肢の中から最大三つまでを選択してもらったところ、「高い学位の取得」、「自分の専門分野以外に日本語に関する知識を深めることができると思った」、「自分の研究の実施または指導する分野に関する知識を深めることができると思った」の順で回答が多かった。一番回答数が多かった「より高い学位の取得ができる」というメリットは、タイ社会が学歴を重視する社会であることが反映されている。タイ社会では、留学先を問わず、学位取得が海外留学のメリットであり、成果であるとする考え方が根強く存在している。それゆえ日本留学に際しても、学位を取得する事がメリットとして一番多くあげられている。

次に、「将来の職業や起業に役に立つような、より高度な専門技術の学習ができる」といった、どこへの海外留学においてもタイ人留学生が必ず期待するメリットを除けば、「自分の専門分野以外に日本語に関する知識を深めたい」というメリット意識が留学生の留学年代によって変化している。語学をはじめとした日本に関する知識を吸収しようとする留学生の意識が1970年代後半から徐々に強くなり、特に1980年代後半に入るとこの意識が一気に強くなっている。この現象の背景には、1983年に当時の中曽根康弘首相が指示した「留学生受入れ10万人計画」による日本政府の打ち出した21世紀への約10万人の留学生受け入れ政策がある。これをきっかけとしたタイ人国費留学生の増加状況と、日本に関する知識を吸収しようとするメリット認識の高まりには関連があるといえよう。国費留学生として日本へ留学することに対してタイ人留学生が感じるメリットは、彼らの留学目的と同様に、留学の時期によって変動しており、留学生を受け入れる日本側の留学生政策と密接に関連しているといえるであろう。

4) 男女別に見る日本留学に対するメリット認識の差異

ここでも、国費留学生としての日本への留学に関するメリットの認識について、男子留学生と女子留学生との間でどのような差異がでるか进行を考察してみたい。まず、男子留学生の日本留学に対し期待するメリットを分析してみよう（表6参照）。

男子留学生の日本留学に感じるメリットについての設問に対して、選択肢の中から最大三つまでを選択してもらったところ、「より高い学位の取得ができること」（回答数127件）が最も多い答えて、次いで「自分の専門分野以外に日本語に関する知

表 5 : 1950 年代から 2000 年代までの日本政府国費留学生としての日本留学に期待するメリット (複数回答)

		留学生の日本留学のメリット								合計人数
		高い学位の取得	知識を深める	日本語の知識	日本人の働き方	専門技術の学習	日本の研究者との人脈	その他	不明	
留学年	1955-1959	7	1	2	3	5	2	2	0	8
	1960-1964	12	2	6	4	11	3	6	0	16
	1965-1969	16	8	7	5	9	4	0	0	17
	1970-1974	10	5	11	2	8	3	3	0	15
	1975-1979	21	8	12	8	14	2	2	0	23
	1980-1984	21	17	25	9	15	11	4	0	35
	1985-1989	59	26	56	28	52	22	6	0	86
	1990-1994	56	21	44	17	36	17	4	1	68
	1995-1999	36	18	42	16	32	17	5	0	57
2000-2004	3	4	4	0	1	3	1	0	6	
合計回答数		241	110	209	92	183	84	33	1	331

表 6 : 男子留学生の日本留学に期待するメリット (複数回答による)

		男子留学生の日本留学のメリット								合計人数
		高い学位の取得	知識を深める	日本語の知識	日本人の働き方	専門技術の取得	日本の研究者との人脈	その他	不明	
留学年	1955-1959	4	1	1	1	3	2	1	0	5
	1960-1964	6	1	3	2	8	3	4	0	10
	1965-1969	9	4	4	3	6	2	0	0	10
	1970-1974	6	2	6	2	6	1	1	0	9
	1975-1979	11	5	4	3	8	0	1	0	11
	1980-1984	12	9	12	4	9	6	3	0	19
	1985-1989	35	15	28	13	29	8	0	0	44
	1990-1994	26	5	22	9	17	3	1	0	29
	1995-1999	17	6	15	5	11	3	2	0	21
	2000-2004	1	2	2	0	0	1	1	0	3
合計回答数		127	50	97	42	97	29	14	0	161

識を深めることができると思った」(同 97 件)と「将来の職業や起業に役に立つような、より高度な専門技術の学習ができる」(同 97 件)の二つが同数で二番目となった。そして四番目は「自分の研究や指導する分野に関する知識を深めることができると思った」(同 50 件)であった。このような男子留学生のメリットは、1950 年代後半から 1980 年代前半までも明らかに意識されているが、1980 年代の後半になってその傾向が一層強く出るようになった。一方、1990 年代の後半に入ると、「自分の研究や教える分野に関する知識を深めることができる」というメリットをあげる人の比率

が高まり、「日本語によるコミュニケーション能力や日本人と職場で共に働く上で必要な考え方を学ぶことができる」というメリットも強く意識されるようになり、留学に関するメリット意識は分散される傾向にある。この変化は、1980 年代後半以降の日本企業によるタイへの投資の規模・金額両面での増加と関連づけることができる。日本からの投資が増加した 1980 年代後半から 10 年を経て 1990 年代の後半に入ると、帰国後に自分の専門知識を活かす事ができることと待遇の良い日系企業での就職が期待できるというメリットが意識されるようになり、積極的に日本語能力を身につけた

り、日本人とのコミュニケーションや働き方に関する考えを学んだりする傾向が強くなったと考えられる。

次に、女子留学生在が日本留学に期待するメリットについて見てみよう（表7参照）。女子留学生在に対して日本留学に期待するメリットについて質問

表7：女子留学生的の日本留学に期待するメリット（複数回答による）

		女子留学生的の日本留学のメリット								合計人数
		高い学位の取得	知識を深める	日本語の知識	日本人の働き方	専門技術の取得	日本の研究者との人脈	その他	不明	
留 学 年	1955-1959	3	0	1	2	2	0	1	0	3
	1960-1964	6	1	3	2	3	0	2	0	6
	1965-1969	7	4	3	2	3	2	0	0	7
	1970-1974	4	3	5	0	2	2	2	0	6
	1975-1979	10	3	8	5	6	2	1	0	12
	1980-1984	9	8	13	5	6	5	1	0	16
	1985-1989	24	11	28	15	23	14	6	0	42
	1990-1994	30	16	22	8	19	14	3	1	39
	1995-1999	19	12	27	11	21	14	3	0	36
	2000-2004	2	2	2	0	1	2	0	0	3
合計回答数		114	60	112	50	86	55	19	1	170

したところ、男子留学生と同様に、最も多かった答えは「より高い学位の取得ができる」（回答数114件）で、二番目が「自分の専門分野以外に日本語に関する知識を深めることができると思った」（同112件）、そして「将来の職業や起業に役に立つような、より高度な専門技術の学習ができる」（同86件）が三番目であった。そして留学年代別に見ると、これらの上位三つの回答は、国費留学生制度の設立当初から1980年代前半まで、女子留学生的の日本留学に期待するメリットの主流となっていた。1980年代後半以降の傾向としては、「高い学位の取得」より「日本語に関する知識を深めること」のメリットを期待して日本留学に臨んだ女子留学生的が増えてきている。学位取得と高度な専門技術の学習という海外留学に対する一般的なメリット以外で見ると、女子留学生在が日本留学に際して専門分野に関する知識の学習と共に日本語の知識を深めたいという意識が強く現れることは、帰国後の日系企業での就職を期待することと関連しておりこれは後に見るように学術的な専

門領域でも広い範囲での日本に関係する研究が盛んに成されたことにも表れている。

筆者は、国費留学生として日本留学に期待するメリットは、留学の際の目的意識と並んで、留学に臨む留学生在が抱く肯定的価値を表すものであると考えている。この調査の結果では、男子留学生と女子留学生的との間には留学に期待するメリットに関する認識の差異がそれほどないことが分かった。但し、女子の方が日本語の習得と帰国後の就学機会への意識が強い点はあげることができる。学位取得というメリットの認識以外は男子と女子留学生双方ともに、日本留学では将来のキャリア形成に向けての可能性を広げるための語学能力向上や専門技術の知識の習得を望んでおり、それを留学のメリットとして認識している。

(2) 日本政府国費留学生としての留学の実態及び特色

1) 留学生数全体の動向

日本政府がタイ人留学生らに提供した奨学金の種

類は多岐にわたっている。この期間においてタイ人留学生の選択したそれぞれの奨学金の種類は、留学生本人のもつ留学に対する目的意識と、日本留学によってもたらされるメリットとの関係が示唆されるだけではない。歴史的に見ると、この半世紀にわたる長い期間に起きた様々な政治や社会政策が国費留学生の日本への送り出しの行方にも変化をもたらしている。アンケートの結果では、1950年代から2000年代にかけて国費留学生のタイ人

留学生が日本政府から受けた奨学金の種類は以下の表8のとおりとなっている。

国費留学生制度が設立される1954年から1960年代前半までの時期において、日本留学のために日本政府が支給する奨学金は、学部留学生のためのものが圧倒的に多かった。特に今回の調査結果では、1954年から1964年までの当初10年間では、アンケート回答者の半分以上が、学部留学生のための奨学金で留学した人であった。さらに1960年

表8：日本政府国費タイ人留学生の来日した奨学金の種類

		留学生の来日した奨学金の種類													合計人数	
		日本語・日本文化研修留学生	学部留学生	研究留学生(修士課程)	研究留学生(博士課程)	高等専門学校留学生	専攻科留学生	教職研修留学生	ヤングリーダープログラム留学生	アジア・オーストラリア・アフリカプログラム奨学金	日本の大学からの推薦留学生(修士)	日本の大学からの推薦留学生(博士)	その他	不明		
留 学 年	1955-1959	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	8
	1960-1964	0	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	16
	1965-1969	0	8	8	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	17
	1970-1974	0	5	7	2	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	15
	1975-1979	1	8	11	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	23
	1980-1984	1	4	11	6	0	1	7	0	0	0	5	0	0	0	35
	1985-1989	7	8	26	11	1	4	23	0	0	0	3	2	1	0	88
	1990-1994	3	8	34	8	3	2	3	0	0	0	2	5	0	0	68
	1995-1999	5	1	16	6	3	3	13	0	0	0	6	4	0	0	57
	2000-2004	1	0	1	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
合計回数		18	63	114	40	7	10	47	0	0	17	11	4	0	331	

代の後半に入ると、学部留学奨学金で来日する人が依然として主流ではあったが、それに加えて、修士課程進学を目指すための研究留学生奨学金で来日したタイ人留学生が著しく増えている。そして1970年代には、学部留学、修士課程進学を目指す研究留学生以外に、博士課程進学を目的とした研究留学生奨学金を受けるタイ人留学生の人数も増える動きを見せた。

ここで興味深いのは、日本政府による国費留学制度が設立された当初では、先述した「学位取得」というタイ人が一般的に海外留学の際に期待する目的やメリットとは異なり、タイ国内でも取得可

能な学士号を取得する学部レベルの留学が主流を占めていることである。修士課程への留学は1960年代後半に入ってから、博士課程進学者にいたってはようやく1970年代前半になってから出てきている。学部より高度な学術的な専門知識を身に付け、修士や博士の学位取得を目指すために日本に留学する傾向は、制度設立当初から見られたわけではなく、1960年代の後半から1970年代にかけて現れ、徐々に増えてきたことが分かった。

さらに、日本政府国費タイ人留学生全体の人数を見ると、1980年代における国費留学生が顕著に増加していることが見て取れる。(図1, 2参照)

図1：年代別に分けた国費外国人留学生として来日したタイ人留学生の総人数（学部レベル）

（出典：「学校基本調査報告書（高等教育機関篇）1968年度から2004年度」文部科学省に基づき作成）

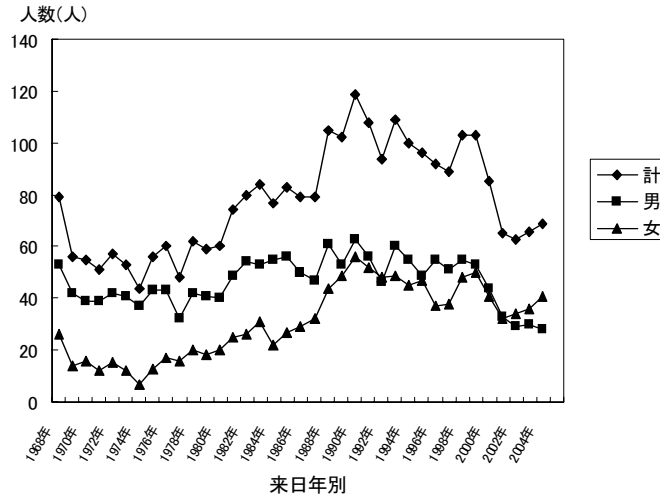
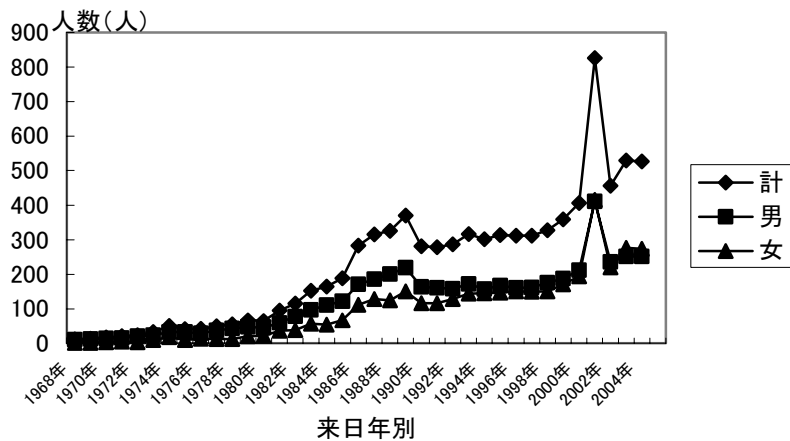


図2：年代別に分けた国費外国人留学生として来日したタイ人留学生の総人数（大学院レベル）



（出典：「学校基本調査報告書（高等教育機関篇）1968年度から2004年度」文部科学省に基づき作成）

これは、1980年代に教員研修留学生、高等専門学校留学生、専修学校留学生という職業教育や実務型教育を受けるための奨学金制度（それぞれ1980年度、1982年度、1982年度より）が新たに創設されたことによる増加であるといえる。特に、教員研修留学による留学生の増加が目立っている。

このような1980年代、特に80年代後半の国費タイ人留学生数の増加の背景には、留学生を受け入れる日本側の「留学生受け入れ10万人計画」政策が打ち出されたことがある。当時の日本の留学生政策の新しい展開が国費留学生として日本に留学したタイ人留学生の増加に大きな影響を与えた。

つまり、1980年代において修士課程、博士課程への進学という高度な学術的な専門知識を身に付けるための留学以外にも、高等専門学校や専修学校への留学という職業教育のための留学が誕生し、さらに日本留学もしくは日本に関する様々な事情や学問的知識をタイ社会で広める重要な役割を担うことが期待された教員研修留学が創設され、多くの教員が来日した。この年代に多様な国費留学生制度が誕生することで、それらの奨学金で来日したタイ人留学生が帰国後にタイ社会の幅広い領域で重要な役割を果たすことが期待されるようになった。1990年代以降にも国費タイ人留学生数には若干の変化があることは確かであるが、留学生の受け入れを促進する日本側の留学生政策が打ち出された1980年代が、国費タイ人留学生数の動向の重要なターニングポイントとなったといえる。

2) 男女別に見る来日奨学金の種類と比較

国費タイ人男子留学生の来日した国費留学生奨学金の種類について、男子留学生と女子留学生との間の差異を考察してみたい(表9, 表10参照)。男子留学生の受けた奨学金の種類で最も多かったものが「研究留学生(修士課程進学)」(回答数44

件)、二番目が「学部留学生」(同31件)、三番目が「研究留学生(博士課程進学)」(同28件)であった。1950年代後半に国費留学生制度の設立当初から1960年代の頃までは、学士号取得を目的とする学部留学生として日本に留学したという傾向が目立った。1960年代後半に入ると、学士号の取得よりもっと高学歴のレベルを目指す傾向が現れ始めた。この時期に学部留学生という種類の奨学金以外にも研究留学生(修士課程進学)という奨学金の種類で日本に留学した国費男子留学生が表れた。そして1970年代の前半の頃になると、博士号取得を目指す男子留学生が表れた。1980年代以降は学部留学生よりも修士号、または博士号の取得を目指す傾向が国費タイ人男子留学生に表れた。しかも1980年代において大学推薦による国費タイ人男子留学生が出現し始める。このことは、日本とタイとの間に高等教育機関レベルでの教育交流が盛んになったということの現われであるといえる。さらに、1980年代以降では、1980年代に一度留学して、留学修了後タイに帰国し、しばらく職に就いてから再び国費留学生として日本に留学するというパターンも現れはじめ、日本留学によ

表9: 男子留学生の来日した奨学金の種類

留学年	男子留学生の来日した奨学金の種類													合計人数		
	日本語・日本文化研修留学生	学部留学生	研究留学生(修士課程)	研究留学生(博士課程)	高等専門学校留学生	専修学校留学生	教員研修留学生	ベテラン・プログラマー留学生	アニュアル・プログラム留学生	日本の大学からの推薦留学生(修士)	日本の大学からの推薦留学生(博士)	その他	学部と修士(研究留学生)		修士と博士(研究留学生)	学部と博士課程
1955-1959	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	5
1960-1964	0	8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	10
1965-1969	0	5	4	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	10
1970-1974	0	4	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9
1975-1979	0	3	3	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	11
1980-1984	0	1	5	4	0	1	3	0	0	3	0	0	1	0	0	19
1985-1989	2	2	10	11	0	3	6	0	0	3	0	0	2	3	2	44
1990-1994	1	5	14	4	2	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	29
1995-1999	1	0	5	3	1	1	4	0	0	4	1	0	0	1	0	21
2000-2004	1	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
合計回答数	5	31	44	28	3	5	14	0	0	11	1	3	4	6	4	161

表 10：女子留学生の来日した奨学金の種類

		女子留学生の来日した奨学金の種類															
		日本語・日本文化研修留学生	学部留学生	研究留学生(修士課程)	研究留学生(博士課程)	高等専門学校留学生	専修学校留学生	教員研修留学生	ヤングリーダープログラム留学生	アジア・ニュープログラム留学生	日本の大学からの推薦留学生(修士)	日本の大学からの推薦留学生(博士)	その他	学部と修士(研究留学生)	修士と博士(研究留学生)	学部と博士課程	合計人数
留 学 年	1955-1959	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
	1960-1964	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	1965-1969	0	3	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7
	1970-1974	0	0	3	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	6
	1975-1979	1	1	6	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	0	12
	1980-1984	1	1	6	2	0	0	4	0	0	1	0	0	1	0	0	16
	1985-1989	5	1	11	0	1	1	17	0	0	0	2	1	1	2	0	42
	1990-1994	2	2	17	3	1	2	3	0	0	1	5	0	0	2	0	39
	1995-1999	4	1	8	3	2	2	9	0	0	2	3	0	0	2	0	36
	2000-2004	0	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3
合計回答数		13	18	56	11	4	5	33	0	0	5	10	1	5	8	0	170

って深い専門知識の吸収を志す傾向が見られる。つまり、この時期において一人の男子留学生在が学部留学生と研究留学生(修士課程進学)、もしくはは研究留学生(修士課程進学)と研究留学生(博士課程進学)という二種類の奨学金を受けて留学することが現れている。さらに1980年代後半に職業教育に分類できる高等専門学校留学生と専修学校留学生の奨学金が加わる。このことにより1980年代以降は、男子留學生に関しては、日本の高等教育機関で高度な学術的な専門分野の知識の吸収や学位取得を目的とする研究者型留学と、実務に関する知識の習得を目的とした職業教育型留学の二つのパターンが揃うこととなる。

一方、女子留學生が1950年代から2000年代までの50年間に受けた奨学金の種類を見ると、次のことが分かる。

学位取得の資格がない教員研修留學生のグループを除くと、最も多いのが「研究留學生(修士課程進学)」(回答数56件)、二番目が「学部留學生」

(同18件)、そして三番目が「研究留學生(博士課程進学)」(同11件)であった。学部留学という

点に関しては、女子留學生の場合も男子留學生と同様な傾向を示した。つまり、1950年代後半から1960年代の前半くらいまでは、タイ人女子留學生の目指した学位はまだ学士号取得の段階に留まっていた。1960年代の後半以降は、女子留學生の来日した奨学金の種類が学部留学レベルより上がり、修士課程進学者が増えてきている。そして1970年代に入ると、女子留學生も男子留學生と同様に、日本の大学からの推薦による国費留學生が現れはじめ、さらにこの時期に一度日本に留学した国費留學生で留学修了後に一旦帰国した後に、再び二度目の国費留學生として日本に留学する者も出てくる。このように日本とタイの教育研究上の交流が盛んになった1970年代後半以降には、博士課程進学のための奨学金を受けて日本留学する女子留學生も現れた。また日本側による留學生受け入れ10万人計画が策定されたため、1980年代後半には修士課程レベルでの女子留學生が増えることとなった。この傾向は1990年代まで続いている。

一方、1980年代後半の女子留學生の増加の背景には、この時期に多数日本に派遣された教員研修

女子留学生の存在を念頭に入れる必要がある。教員研修留学生に関しては、1980年代後半に日本に派遣された人数の増加が見られる。教員研修留学生には男子留学生も含まれるが、特に女子留学生が多かった。1980年の教員研修留学制度の開始と、1983年の「21世紀に向けての留学生受け入れ10万人計画」の実施が1980年代からの女子留学生の増加現象を生み出したと考えられる。

男子留学生、女子留学生ともに来日した奨学金の種類は、留学生が挙げた日本留学のメリット認識の傾向と一致している⁴⁾。例えば、留学生が最も多く挙げた留学のメリットは「タイ国内より高い学位の取得」であるが、実際に受けた奨学金の種類においても、学位取得が期待できる学部留学生、研究留学生（修士課程進学）、そして研究留学生（博士課程進学）という奨学金の種類で来日した人数が男女ともに最も多い。また、教員研修留学については女性の留学生が多い。

3) タイ人留学生の専門分野

日本政府国費留学生が日本で学んだ専門分野を分析することは、帰国後どのように留学経験を活かして活躍したかを理解する上で重要である（表11参照）。

1950年代から2000年代までの間にタイ人留学生の専攻した分野を概観すると、学んだ者が多い領域としては、自然科学、人文科学、社会科学の順となっている。同じ自然科学系の中でもタイ人留学生が最も多く専攻した分野は工学である。二番目が農学関係となっている。そして人文科学系のなかでは、日本語・日本文学を専攻した者が最も多く、つぎに教育学となっている。一方社会科学系の場合は、経済学・経営学の専攻が最も多い。

つぎに留学年代別に見ると、1950年代後半から1960年代の後半の頃までの国費留学制度の設立初期では、社会科学系や人文科学系より自然科学系の工学や医学関係がタイ人留学生にとって人気のある専攻分野であることが分かる。当初タイ人留学生の多くが工学や医学関連を専攻したという事実は、「科学技術や教育水準の高い日本で勉強したい」というこの時期の日本留学の目的意識と一致している。またこの時期においては日本文化自体に強い関心を持って日本留学の際に「日本語・日本文学」を専攻に選ぶ傾向もあった。つまり、この時期にタイより科学技術や教育水準が高いという点で日本への留学を志したこと以外にも、日本という国に関心を持ち、日本独特の文化をより深

表 11：留学生の日本で学習した専門分野

		留学生の日本で学習した専門分野												合計人数	
		工学	農学関係	医学関係	理学	その他自然科学	経済学経営学	その他社会科学	日本語日本文学	芸術学	教育学	その他人文科学	実務系		不明
留 学 年	1955-1959	2	0	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	8
	1960-1964	4	0	5	0	1	1	2	0	0	1	1	1	0	16
	1965-1969	2	2	3	1	0	3	0	3	0	2	1	0	0	17
	1970-1974	3	3	0	1	0	3	2	3	0	0	0	0	0	15
	1975-1979	5	5	0	1	0	4	0	5	0	2	1	0	0	23
	1980-1984	6	7	0	0	1	5	1	6	2	5	2	0	0	35
	1985-1989	16	6	4	2	4	7	8	10	3	19	2	5	0	86
	1990-1994	21	7	4	1	0	8	5	10	2	3	1	5	1	68
	1995-1999	11	3	4	6	2	8	5	5	1	7	1	3	1	57
	2000-2004	1	1	1	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	6
合計回答数		71	34	23	12	8	42	24	43	8	41	9	14	2	331

く知りたいと思ったタイ人留学生がいたことが見て取れる。これら専門分野を専攻する傾向は1970年代から1980年代前半まで続いた。そして日本の「留学生受け入れ10万人計画」の影響でタイ人留学生の数が増加した1980年代の後半に入ると、これらの専門分野の中でも特に工学を専攻する者が増加した。この傾向は1990年代の前半まで見られる。一方、1980年代の後半における教員研究留学生奨学金制度の設立によって、教育学関連の分野を専攻するタイ人留学生の人数が増える結果となった。

4) 男女別に見る専門分野の比較

男子留学生と女子留学生との間の差異を考察するためにも、彼ら、彼女らの専門分野を検討することは不可欠である(表12, 表13参照)。

男子留学生にとって最も人気のある専門分野は自然科学系の工学で、二番目が社会科学系の経済学・経営学、そして三番目が自然科学系の農学という順番になっている。男子留学生の専門分野で注目すべきは、留学年代に関係なくすべての時期にわたって、工学及び工学関連の専攻が最も人気がある専門分野となっていることである。男子留

表12: 男子留学生の日本で学習した専門分野

		男子留学生の日本で学習した専門分野													
		工学	農学関係	医学関係	理学	その他自然科学	経済学経営学	その他社会科学	日本語日本文学	芸術学	教育学	その他人文学	実務系	不明	合計人数
留 学 年	1955-1959	2	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	5
	1960-1964	3	0	4	0	1	1	1	0	0	0	0	0	0	10
	1965-1969	2	1	2	1	0	2	0	0	0	2	0	0	0	10
	1970-1974	3	2	0	0	0	1	2	1	0	0	0	0	0	9
	1975-1979	4	4	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	11
	1980-1984	6	5	0	0	0	4	0	1	2	1	0	0	0	19
	1985-1989	14	3	3	1	2	4	4	2	2	6	0	3	0	44
	1990-1994	15	3	0	0	0	4	2	2	0	0	0	2	1	29
	1995-1999	8	0	2	1	1	4	1	1	0	2	0	1	0	21
	2000-2004	1	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	3
合計回答数		58	19	12	3	4	24	10	8	4	12	0	6	1	161

表13: 女子留学生の日本で学習した専門分野

		女子留学生の日本で学習した専門分野													
		工学	農学関係	医学関係	理学	その他自然科学	経済学経営学	その他社会科学	日本語日本文学	芸術学	教育学	その他人文学	実務系	不明	合計人数
留 学 年	1955-1959	0	0	1	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	3
	1960-1964	1	0	1	0	0	0	1	0	0	1	1	1	0	6
	1965-1969	0	1	1	0	0	1	0	3	0	0	1	0	0	7
	1970-1974	0	1	0	1	0	2	0	2	0	0	0	0	0	6
	1975-1979	1	1	0	1	0	1	0	5	0	2	1	0	0	12
	1980-1984	0	2	0	0	1	1	1	5	0	4	2	0	0	16
	1985-1989	2	3	1	1	2	3	4	8	1	13	2	2	0	42
	1990-1994	6	4	4	1	0	4	3	8	2	3	1	3	0	39
	1995-1999	3	3	2	5	1	4	4	4	1	5	1	2	1	36
	2000-2004	0	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	0	0	3
	合計回答数		13	15	11	9	4	18	14	35	4	29	9	8	1

学生における工学人気の根強さは、日本政府による「留学生受け入れ10万人計画」の展開の中で留学生が極端に増えた1980年代後半において、工学

を専攻する男子留学生がさらに増えたという事実によっても証明されている。

女子留学生にとって人気のある専門分野に着目

し男子留学生と比較してみると、次のようなことが分かった。女子留学生にとって最も人気のある専門分野は、日本語の普及や日本文化を学ぶための人文科学系の「日本語・日本文学」である。二番目は教育学で、三番目が社会科学系の経済学・経営学となっている。留学年代別の女子留学生の専門分野をみると、1950年代から1960年代の後半までは女子留学生の数が少なく専門分野の傾向を考察することが難しいが、1960年代後半に入ると、「日本語・日本文学」を専攻とする傾向が明らかに見て取れる。女子留学生のなかで「日本語・日本文学」を専攻する者が多い傾向は1990年代前半まで続いた。その一方1980年代には教員研修留学生奨学金が始まり、タイ人女子留学生のなかに教員研修生が増加したため、1980年代後半に教育学を専攻とする女子留学生の人数が圧倒的に増えた。このことが、教育学がタイ人女子留学生の二番目に多く学んだ専門分野となる結果を導いている。さらに、タイ人女子留学生の専門分野を考察する上で注目すべき点は、1990年代に入ってからタイ人女子留学生の多くが専攻した専門分野が初

期の頃より、「日本語・日本文学」に集中しなくなったことである。1990年代以降は女子留学生の専門分野が、社会科学系の経済学・経営学や自然科学系の工学や農学などの専攻分野に分散するようになってきている。このことは、タイ人女子留学生の帰国後の専門知識を活かして活躍する領域や分野の幅が広まりつつあることを示唆している。

こうした日本政府国費タイ人留学生の日本での専攻の選択傾向に見るジェンダー意識をより明確にするために、タイ国内の大学におけるタイ人男子学部生と女子学部生の専攻の選択傾向と対照してみたい。ここでは、タイ国立の総合大学であるチュラーロンコーン大学の学部レベルの専攻別学生数を対象事例として見てみよう。男子では男子留学生の専攻で多かった工学、自然科学、経済・経営学の三つ、女子においては女子留学生の専攻で多かった経済・経営学、自然科学、文学の三つの専攻を取り上げて、1996年から2006年までのチュラーロンコーン大学の卒業生数をまとめたものが、表14、15である⁵⁾。表12、13と表14、15のデータとを比較すると、次のことが分かる。男

表14：1996年から2006年までのチュラーロンコーン大学の男子学部卒業生の専攻分野

		男子学部卒業生の専攻分野		
		工学	自然科学	経済学・経営学
卒業年	1996	624	129	108
	1997	580	146	108
	1998	587	194	128
	1999	582	169	151
	2000	540	180	163
	2001	568	200	153
	2002	519	223	164
	2003	524	245	146
	2004	528	231	134
	2005	545	220	172
	2006	490	193	126
合計人数		6087	2130	1553

(出典：チュラーロンコーン大学の統計分析課 統計収集及び分析部署)

表 15 : 1996 年から 2006 年までのチュラーロンコーン大学の女子学部卒業生の専攻分野

		女子学部卒業生の専攻分野			
		経済学・経営学	自然科学	文学	
卒業年	1996	359	281	232	
	1997	395	261	255	
	1998	401	315	267	
	1999	429	258	257	
	2000	453	289	278	
	2001	477	376	243	教育学(245人)
	2002	416	326	219	
	2003	429	269	252	
	2004	400	217	247	
	2005	480	284	248	
	2006	418	279	239	
合計人数		4657	3155	2737	

(出典：チュラーロンコーン大学の統計分析課 統計収集及び分析部署)

子学生に関しては、学部レベルでの専攻選択ではタイ国内の学生も日本政府国費タイ人留学生もほぼ同様の傾向が見られる。男子学生の専攻選択では、自然科学という領域に所属すると工学もしくは理系科学を専攻すること、また経済学及び経営学という社会科学系を専攻することが主な専攻の選択である。タイ国の総合大学における男子学生の専攻選択の傾向で工学系が多いことは、日本政府国費タイ人男子留学生が日本への留学目的として「日本の科学技術や教育水準の高い日本で学びたい」という選択肢を多く選んだことを裏付けている。

一方、タイ国内にある総合大学における女子学生の学部レベルでの専攻の選び方に関しては、男子学生と比較すると、比較的に広い範囲での専攻の選択が予想できる。というのは、女子学生の場合は、社会科学系の経済学及び経営学、自然科学系の理学、人文科学系の文学と教育学を専攻に選ぶ傾向にある。この傾向は日本政府国費タイ人女子留学生にも見て取れ、タイ国内における総合大学での女子学生の主な専攻の選び方に共通する部分がある。日本語及び日本文学という専攻分野は

日本に留学する日本政府国費タイ人女子留学生の最も多く専攻する分野である。「日本の文化・社会・政治」や「日本事情・日本語」という留学目的を男子留学生より女子留学生が多く挙げたことは、このような女子学生全体の専攻選択の傾向が反映されているといえるであろう。

5) タイ人留学生の取得した学位・資格

1950年代から2000年代までの間に、国費タイ人留学生が日本留学によって取得した学位もしくは資格の状況は次のようになっている(表16参照)。取得学位もしくは資格で最も多いのが修士号、二番目が博士号、そして三番目が「教員研修コース修了」となっている。但し、教員研修留学が学位を与えない国費留学制度であるので「教員研修コース修了」は資格であって、学位取得だけでみれば学士号が三番目となる。日本に留学した国費タイ人留学生の最終取得資格を全体的に概観すると、留学前に男子留学生も女子留学生も掲げた「タイ国内より高いレベルの学位取得」というメリット意識が反映されたことが明らかになった。この結果は、国費留学生として日本に留学したタイ人留学生が考えるメリット意識が、タイ人が欧米諸国

表 16 : タイ人留学生の取得した最終資格

		タイ人留学生の最終取得資格												合計人数
		日本語・日本文化研修留学修了	学士号	研究留学コース修了(修士進学なし)	修士号	研究留学コース修了(博士進学なし)	博士課程単位取得修了	博士号	高等専門学校卒	専修学校卒	教員研修コース修了	その他	不明	
留学年	1955-1959	0	4	0	1	0	0	0	0	0	0	3	0	8
	1960-1964	0	9	0	4	2	0	0	0	0	0	0	1	16
	1965-1969	0	6	1	6	0	0	1	0	0	1	0	2	17
	1970-1974	0	1	3	6	0	1	4	0	0	0	0	0	15
	1975-1979	1	1	1	7	1	2	9	0	0	0	1	0	23
	1980-1984	1	1	1	10	2	1	11	1	0	7	0	0	35
	1985-1989	2	2	4	22	2	3	22	1	4	22	2	0	86
	1990-1994	1	6	3	25	0	4	21	2	3	3	0	0	68
	1995-1999	2	1	0	19	2	1	13	4	2	12	1	0	57
	2000-2004	1	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	6
合計回答数		8	31	13	101	9	12	85	8	9	45	7	3	331

表 17 : 男子留学生の最終取得資格

		男子留学生の最終取得資格												合計人数
		日本語・日本文化研修留学修了	学士号	研究留学コース修了(修士進学なし)	修士号	研究留学コース修了(博士進学なし)	博士課程単位取得修了	博士号	高等専門学校卒	専修学校卒	教員研修コース修了	その他	不明	
留学年	1955-1959	0	2	0	1	0	0	0	0	0	0	2	0	5
	1960-1964	0	4	0	3	2	0	0	0	0	0	0	1	10
	1965-1969	0	4	0	4	0	0	1	0	0	1	0	0	10
	1970-1974	0	1	1	3	0	0	4	0	0	0	0	0	9
	1975-1979	0	1	0	1	0	1	7	0	0	0	1	0	11
	1980-1984	0	0	0	5	1	0	9	1	0	3	0	0	19
	1985-1989	1	1	3	9	1	2	17	0	3	6	1	0	44
	1990-1994	0	4	1	12	0	2	8	1	1	0	0	0	29
	1995-1999	0	0	0	10	0	0	5	1	1	4	0	0	21
	2000-2004	1	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	3
合計回答数		2	17	5	48	4	5	53	3	5	14	4	1	161

への留学の際に第一の目標とする目的とメリット意識と合致するということができる。最も多い取得学位が修士号で、そのつぎに多いのが博士号であることから、帰国後に彼らの高度なレベルの専門的な知識が、教育・研究機関での技術研究の推進や高度専門教育による人材育成の質的向上に寄与すること、また国レベルでの政策決定に重要な役割を果たすことを期待することが可能である。

つぎに、取得した学位・資格の点において、男子留学生と女子留学生との間の差異を考察する。

国費タイ人男子留学生が日本留学をすることによって、最終的に取得した学位を検討してみると、

彼らが最も多く取得した学位は、博士号、修士号、学士号の順となっている(表 17 参照)。留学年代で見ると、当初は、学士号を取得する人が主だったが、後になると修士号や博士号を取得した留学生が多くなっている。特に 1980 年代に入ると、博士号を取得した男子留学生が多く現れている。このことは、1980 年代に留学生数全体が増え、日本に留学したタイ人男子留学生の数もそれに沿って増加した。さらに、タイ人男子留学生では工学を専攻する者が多く、この分野での高度な研究を行うためには博士課程で学び博士号の取得することが有利となる。その結果、タイ人男子留学生の博

士号を取得した人数が多くなったと考えられる。

一方、女子留学生の場合を、男子留学生と比較してみると以下ようになる(表18参照)。女子留学生が取得した学位で最も多いのが「修士号」

(回答数53件)、二番目が「博士号」(同32件)、そして教員研修コース修了者を除けば三番目が

「学士号」(同14件)となっている。留学年代別に見ると、当初は女子留学生の取得した学位が学士号に集中しており、この傾向は男子留学生の場合と同様である。1960年代に入って、より高い学位である修士号取得が増えていく傾向がみられる。そして1970年代以降、学士号、修士号のみならず、

表18：女子留学生の最終取得資格

		女子留学生の最終取得資格											合計人数	
		日本語・日本文化研修留学修了	学士号	研究留学コース修了(修士進学なし)	修士号	研究留学コース修了(博士進学なし)	博士課程単位取得修了	博士号	高等専門学校卒	専修学校卒	教員研修コース修了	その他		不明
留 学 年	1955-1959	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	3
	1960-1964	0	5	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	6
	1965-1969	0	2	1	2	0	0	0	0	0	0	0	2	7
	1970-1974	0	0	2	3	0	1	0	0	0	0	0	0	6
	1975-1979	1	0	1	6	1	1	2	0	0	0	0	0	12
	1980-1984	1	1	1	5	1	1	2	0	0	4	0	0	16
	1985-1989	1	1	1	13	1	1	5	1	1	16	1	0	42
	1990-1994	1	2	2	13	0	2	13	1	2	3	0	0	39
	1995-1999	2	1	0	9	2	1	8	3	1	8	1	0	36
	2000-2004	0	0	0	1	0	0	2	0	0	0	0	0	3
合計回答数		6	14	8	53	5	7	32	5	4	31	3	2	170

博士号を取得した女子留学生が現れ始める。特に1980年代後半から1990年代後半までの間で、博士号を取得できた女子留学生の人数が増加していることが明らかになった。ただし、これら博士号を取得した女子留学生の人数(32人)が、博士課程進学のための奨学金を日本政府から受けた女子留学生の人数(11人)より多くなっているのには、次のような理由がある。つまり、1980年代後半から1990年代後半までの間に国費留学生として日本に留学した女子留学生が一回目に日本に留学し、学位を取得した経験があり、帰国後にまた再び国費留学生として日本に留学した。二回目の留学の際に博士号を取得したということが考えられる。

(3) 留学経験の活用による帰国後における職業形成のあり方

ここから次節までは留学修了後タイ社会での日本留学経験を活かすこととキャリアの進め方とど

のように関連しているのかを考察するため、帰国後に就いた初職、現在の職業、タイでキャリアアップを図る際に日本留学によって得た知識や経験を活かす上でプラスに働いた要因と、タイでキャリアアップを図る際に日本留学によって得た知識や経験を活かす上で支障となった要因といった項目に焦点を当てる。

1) タイ人留学生の帰国後に就く初職

国費留学生の帰国後の初職を概観して見ると、つぎの結果が分かった。1950年代から2000年代までの50年間、国費留学生として日本に留学し、知識技術や人生経験などを身に付けた元国費タイ人留学生の中では、帰国直後に教育や研究機関などで教員もしくは研究者の職に就いた人数が最も多い。二番目は民間企業の従業員で、三番目が国家・地方公務員となっている。このタイ人留学生の帰国後の初職の状況の特色は、すべての年代にわたって継続して現れている。但し教員・研究者が多

いという点については、特に 1980 年代に教員研修
留学生が数多く留学し、そのほとんどが帰国後に
教員に戻っているということも考慮しておく必要
があると考えられる。そのような特別な状況があ

ったとしても、帰国直後に就いた初職として研究
者あるいは教員が最も多かったことは、日本の国
費留学制度の理念である「開発途上国の人材育成
と教育や研究の水準の向上に応えることができ

表 19：日本留学修了後の最初の職業

		日本留学修了後の最初の職業											合計人 数
		起業・ 自営業	家業	国家・ 地方公 務員	国家・ 地方公 務員 (教 員、研 究者)	民間・ 教育研 究機関	民間企 業従業 員	半官半 民組織 の従事 者	国際機 関の従 事者	専業主 婦	その他	不明	
留 学 年	1955-1959	0	0	2	3	0	3	0	0	0	0	0	8
	1960-1964	0	0	1	3	0	7	0	0	0	5	0	16
	1965-1969	0	0	1	10	0	4	0	0	0	2	0	17
	1970-1974	0	0	1	9	0	4	0	0	0	0	1	15
	1975-1979	0	0	0	10	0	11	0	0	0	1	1	23
	1980-1984	0	0	2	21	1	9	0	0	0	0	2	35
	1985-1989	0	1	11	35	3	34	0	1	0	0	1	86
	1990-1994	0	0	4	24	4	31	1	1	0	2	1	68
	1995-1999	0	0	1	29	0	25	0	0	0	2	0	57
2000-2004	0	0	0	3	1	2	0	0	0	0	0	6	
合計回答数		0	1	23	147	9	130	1	2	0	12	6	331

いるという点で、非常に意義があるといえよう。

つぎに、男子留学生と女子留学生のそれぞれの
日本留学修了後に就いた初職の行方に注目してみ
たい(表 20, 表 21 参照)。

男子留学生の留学修了後の初職で最も多かった
のが教員・研究者で、二番目は民間企業の従業員、

そして三番目が国家・地方公務員という順であっ
た。留学年代別に見ても若干順番の違いが生じる
にもかかわらず、1990 年代の後半までこの初職の
状況が続いた。

男子留学生と比較して、女子留学生の帰国後に
就いた初職の状況も概観してみたい。やはり女子

表 20：日本留学修了後の男子留学生の就く初職

		日本留学修了後の男子留学生の就く初職											合計人 数
		起業・ 自営業	家業	国家・ 地方公 務員	国家・ 地方公 務員 (教 員、研 究者)	民間・ 教育研 究機関	民間企 業従業 員	半官半 民組織 の従事 者	国際機 関の従 事者	専業主 婦	その他	不明	
留 学 年	1955-1959	0	0	2	2	0	1	0	0	0	0	0	5
	1960-1964	0	0	1	1	0	3	0	0	0	5	0	10
	1965-1969	0	0	1	7	0	1	0	0	0	1	0	10
	1970-1974	0	0	1	5	0	2	0	0	0	0	1	9
	1975-1979	0	0	0	5	0	5	0	0	0	1	0	11
	1980-1984	0	0	1	13	0	5	0	0	0	0	0	19
	1985-1989	0	1	2	18	1	20	0	1	0	0	1	44
	1990-1994	0	0	1	8	0	18	1	0	0	0	1	29
	1995-1999	0	0	1	10	0	8	0	0	0	2	0	21
	2000-2004	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	3
合計回答数		0	1	10	71	1	64	1	1	0	9	3	161

表 21：日本留学修了後の女子留学生の就く初職

		日本留学修了後の女子留学生の就く初職											
		起業・ 自営業	家業	国家・ 地方公 務員	国家・ 地方公 務員 (教 員、研 究者)	民間・ 教育研 究機関	民間企 業従業 員	半官半 民組織 の従事 者	国際機 関の従 事者	専業主 婦	その他	不明	合計人 数
留 学 年	1955-1959	0	0	0	1	0	2	0	0	0	0	0	3
	1960-1964	0	0	0	2	0	4	0	0	0	0	0	6
	1965-1969	0	0	0	3	0	3	0	0	0	1	0	7
	1970-1974	0	0	0	4	0	2	0	0	0	0	0	6
	1975-1979	0	0	0	5	0	6	0	0	0	0	1	12
	1980-1984	0	0	1	8	1	4	0	0	0	0	2	16
	1985-1989	0	0	9	17	2	14	0	0	0	0	0	42
	1990-1994	0	0	3	16	4	13	0	1	0	2	0	39
	1995-1999	0	0	0	19	0	17	0	0	0	0	0	36
	2000-2004	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	3
合計回答数		0	0	13	76	8	66	0	1	0	3	3	170

表 22：元留学生の現在就いている職業

		留学生の現在就いている職業											
		起業・ 自営業	家業	国家・ 地方公 務員	国家・ 地方公 務員 (教 員、研 究者)	民間・ 教育研 究機関	民間企 業従業 員	半官半 民組織 の従事 者	国際機 関の従 事者	専業主 婦	その他	不明	合計人 数
留 学 年	1955-1959	0	0	0	1	0	2	0	0	2	3	0	8
	1960-1964	0	0	0	1	0	6	0	1	1	7	0	16
	1965-1969	5	0	0	4	0	5	0	0	0	3	0	17
	1970-1974	1	0	1	5	1	4	0	0	0	2	1	15
	1975-1979	3	0	0	9	0	10	0	0	0	0	1	23
	1980-1984	3	0	4	16	1	8	0	0	0	1	2	35
	1985-1989	10	2	9	35	3	20	0	4	2	0	1	86
	1990-1994	5	0	3	27	2	26	1	1	0	2	1	68
	1995-1999	2	0	2	29	0	22	0	0	0	2	0	57
	2000-2004	0	0	0	3	1	2	0	0	0	0	0	6
合計回答数		29	2	19	130	8	105	1	6	5	20	6	331

留学生も男子留学生と同様に、帰国後に就いた初職で最も多いのが教員・研究者で、二番目が民間企業の従業員、そして三番目が国家・地方公務員であった。さらに、留学年代別に見ると、1950年代の後半から1990年代の後半まで、回答数に若干の差異があっても、女子留学生の帰国後に就いた初職の状況も同様の傾向がみられる。

2) 国費留学生の現在の職業

帰国後の国費タイ人留学生の職業生活の全体像を把握する為に、帰国後に就いた初職の職種と国費タイ人留学生の現在就いている職業を比較してみたい(表 22 参照)。元国費留学生の帰国後に就いた初職と現在の職種とを比較して顕著な変化が現

れているのは、初職としては三番目に多かった「国家・地方公務員」が大きく減少し現在の職業では四番目に後退し、初職としては皆無であった「起業・自営業」が増加して現在の職業では三番目となっている。このことから、帰国後の初職が「国家・地方公務員」であった者が現在「起業・自営業」へと職種を変更する傾向が想定できるが、まずは変化の少ない職種についてみていく。

初職として就職した者が最も多かった「教員・研究者」の場合には転職が比較的少ない。このことは、研究活動や教育指導の積み重ねによって評価がなされる職種であるため、帰国後の初職と現在の職が変わらずに継続されていると理解するこ

とができる。帰国後の初職として「教員・研究者」に就いた元国費留学生の多くが現在もその職を継続していることは、日本留学で学んだ技術や知識が継続的に活用されており、元日本政府国費留学生の教員や研究者による日・タイ間の学術交流のさらなる推進と研究成果の蓄積が進むことが予想できる。初職で二番目であった「民間企業の従業員」も転職が比較的少ない。「教員・研究者」ほどには長い年月をかけた研究と教育指導の積み重ねを必要としない職種とはいえ、福利厚生と給与の面を考えると、帰国後の初職が現在も継続している理由であると考えられる。

先述したように元留学生の職業として「国家・地方公務員」が減少し、「起業・自営業」が増加していることは、帰国後の初職が「国家・地方公務員」であった者が現在「起業・自営業」へと職種を変更していると考えられる。この点に関しては、国費タイ人留学生の出身の社会階層との関連性を考慮する必要がある。国費タイ人留学生に選ばれた留学生は、日本への留学生の中でも「エリート」であり、富裕層出身者が多い。富裕層出身者の場合、ある程度の職業経験の積み重ねができた後は、起業家あるいは実業家となることへの社会的・経済的環境が整いやすい傾向にある。それゆえ初職でこそ「起業・自営業」は少ないが一定期間経過後に独立して起業家・実業家になる場合が多いと推測することができる。

一方、留学年代別に元国費留学生の現在の職業の分布をみると、1960年代後半に国費留学生として日本に留学した元留学生が初職の「国家・地方公務員」から「起業・自営業」へと転職する動きが顕著に現れている。この傾向は継続して1980年代後半にピークを迎えるが、その後も現在に至る

まで続いている。

3) 現在の職業の男女間比較

国費タイ人男子留学生が現在就いている職業をまとめてみると、以下のように三つに大きく分けることができる(表23参照)男子留学生の現在の職業では、最も多いものが「民間企業の従業員」(回答数58件)、二番目が「教員・研究者」(同56件)、三番目が「起業・自営業」(同15件)の順になっている。留学年別に見てみると、日本に留学した男子留学生が日本の留学経験を活かして民間企業へと就職するようになったのは、早くは1950年代から見られ、以降この傾向は徐々に強まっていく。特に1980年代後半から1990年代後半までに日本に留学した男子留学生のなかで民間企業へ就職した者の数が明らかに多くなっている。このことは、日系企業のタイへの盛んな進出が見られたこの時期の就職状況の中で、日本の留学経験を直接に活かすことができる日本関連の企業や組織などへの就職についての関心が高くなったことを示している。一方、職業的な自立・独立を目指す起業・自営業への転職は1960年代に留学した元留学生から見られる。

女子留学生の帰国後の職業生活の実態を明らかにするために、日本留学経験を活かした転職を行っているかどうかについて見てみる。女子の元留学生が現在就いている職を順に挙げると最も多いのが「教員・研究者」(回答数74件)、二番目が「民間企業の従業員」(同47件)、三番目が「起業・自営業」(同14件)となる。元国費男子留学生と異なり、女子留学生は初職と現在の職が変わらない傾向が強いといえよう。女子留学生の場合は、元国費男子留学生と比べて、現職として教員・研究者の職についている者が多く、日本の経済進出

表 23 : 男子留學生の現在就いている職業

		男子留學生の現在就いている職業											合計人数
		起業・自営業	家業	国家・地方公務員	国家・地方公務員(教員、研究者)	民間・教育研究機関	民間企業従業員	半官半民間組織の従事者	国際機関の従事者	専業主婦	その他	不明	
留学年	1955-1959	0	0	0	1	0	1	0	0	0	3	0	5
	1960-1964	0	0	0	0	0	4	0	1	0	5	0	10
	1965-1969	2	0	0	3	0	3	0	0	0	2	0	10
	1970-1974	1	0	1	2	1	2	0	0	0	1	1	9
	1975-1979	2	0	0	5	0	4	0	0	0	0	0	11
	1980-1984	2	0	3	9	0	5	0	0	0	0	0	19
	1985-1989	6	2	2	17	1	13	0	2	0	0	1	44
	1990-1994	2	0	0	8	0	17	1	0	0	0	1	29
	1995-1999	0	0	2	9	0	8	0	0	0	2	0	21
2000-2004	0	0	0	2	0	1	0	0	0	0	0	3	
合計回答数		15	2	8	56	2	58	1	3	0	13	3	161

表 24 : 女子留學生の現在就いている職業

		女子留學生の現在就いている職業											合計人数
		起業・自営業	家業	国家・地方公務員	国家・地方公務員(教員、研究者)	民間・教育研究機関	民間企業従業員	半官半民間組織の従事者	国際機関の従事者	専業主婦	その他	不明	
留学年	1955-1959	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	3
	1960-1964	0	0	0	1	0	2	0	0	1	2	0	6
	1965-1969	3	0	0	1	0	2	0	0	0	1	0	7
	1970-1974	0	0	0	3	0	2	0	0	0	1	0	6
	1975-1979	1	0	0	4	0	6	0	0	0	0	1	12
	1980-1984	1	0	1	7	1	3	0	0	0	1	2	16
	1985-1989	4	0	7	18	2	7	0	2	2	0	0	42
	1990-1994	3	0	3	19	2	9	0	1	0	2	0	39
	1995-1999	2	0	0	20	0	14	0	0	0	0	0	36
2000-2004	0	0	0	1	1	1	0	0	0	0	0	3	
合計回答数		14	0	11	74	6	47	0	3	5	7	3	170

が影響を及ぼす領域への転職の割合が男子留學生より低い。この状況の背景には、女子留學生の初職に教員・研究者が多く、福利厚生での安定と長年の研究及び指導の実績の積み重ねが必要とする職種であるため、そこでキャリアアップを図ろうと思えば、初職を継続していくことのほうが有利になるという要因が考えられる。一方、三番目に多い現職である起業・自営業へは、帰国後の初職であった国家・地方公務員からの転職とみることができる。このことは、エリートである国費留學生に選ばれるタイ人留學生らが帰国後に日本留学経験を職業生活に活かしてキャリアアップを図

り、最終的に自立性の高い起業・自営業を営むパターンが存在が明らかとなる。留學年代別に見ると、現在起業・自営業の職に就く傾向が見られるのが 1960 年代以降から日本に留學した元留學生女子である。そして 1980 年代後半から 1990 年代後半までに留學した元留學生女子にも、帰国後の初職から民間企業のビジネスの領域へ移行していく傾向が見られる。

男子留學生と女子留學生の現在就いている職業に関する調査結果に注目してみると男子留學生と女子留學生の帰国後の日本留学経験とキャリア形成のあり方との結びつきが明確になった。男女留

学生の間でキャリアの描き方はそれほど異なっていない。つまり、帰国直後に男女留学生が最も多く就いた教員・研究者、そして民間企業の従業員という職種の就労が現在でも男女ともに就いている現職である。言い換えれば、この二つのジャンルの職種に就くタイ人留学生が継続的に日本留学経験や知識の積み重ねによってキャリア形成を図ることが可能であると考えられる。

一方、現在男子と女子留学生が就いている職種である起業・自営業に注目すると、日本に留学したタイ人留学生は日本留学前に掲げた「将来の職業や起業に役に立つようなより高度な専門技術の学習ができる」メリット意識が活かされていると結論づけることができる。また将来の職業の自立を目指すという日本留学経験と職業との結びと

いう側面では、男女留学生では差異があまりなく、同様なキャリアの形成のあり方を示している。

(4) 国費タイ人留学生の日本留学経験と帰国後の職業生活への応用

1) キャリアアップにおける日本留学経験のプラス要因

国費タイ人留学生がタイ社会で日本留学経験を職業生活に応用するため、どういった要素が彼らの帰国後の職業生活の営みに影響を与えるのであろうか。それを知るためにまずタイ社会で職業生活を成功させることを目指す際に、日本留学経験がどうプラスに働いたと彼らが考えているかに、着目してみよう（表 25 参照）。

表 25：日本留学経験がタイでのキャリアアップを図る際のプラス要因

		日本留学経験がタイでのキャリアアップを図る際のプラス要因								合計人数	
		日本での学位	専門知識	語学・文化社会知識	日本人との人脈	留学生との人脈	仕事についての価値観	日本的価値観	その他		不明
留 学 年	1955-1959	4	3	5	0	0	3	7	0	0	8
	1960-1964	6	5	7	1	1	11	13	2	0	16
	1965-1969	5	6	7	5	0	10	12	0	2	17
	1970-1974	7	8	7	6	2	5	8	0	0	15
	1975-1979	10	10	15	1	0	10	18	1	0	23
	1980-1984	15	19	17	8	2	19	19	4	0	35
	1985-1989	40	36	46	15	4	42	61	3	0	86
	1990-1994	28	31	39	7	3	35	49	3	0	68
	1995-1999	27	24	36	14	3	27	39	2	0	57
	2000-2004	4	3	1	1	0	2	5	0	0	6
合計回答数		146	145	180	58	15	164	231	15	2	331

タイにおいてキャリアアップにつながる日本留学経験のプラス要因を最大三つまで回答してもらったところ、最も多かったのは「規律規範、勤勉さ、仕事に対する誠実さ、時間厳守など身についた日本的な価値観」（回答数 231 件）で、二番目が「語学力・日本の文化や社会に関する知識をもつこと」（同 180 件）、三番目が「仕事においての日本人の価値観や考え方を知ること」（同 164 件）の

順であった。一方「取得する学位」や「身についた専門知識」という回答は四番目や五番目の順位となっている。元国費留学生のこれらの回答を検討してみると、非常に興味深い点が見えてくる。元国費留学生は、日本留学に期待したメリットとして「高い学位の取得」、「自分の専門分野以外に日本語に関する知識」、「自分の研究や専門分野に関する知識」を挙げているにもかかわらず、実際

のタイ社会でのキャリアアップ要因としては日本で学んだ人間性また内面的な価値観を重要視している。つまり日本留学経験を活かす上では、留学で得た高い学位や高度な専門知識は当然の要素として考えられてはいるが、それらの要素と同じほどに、日本の価値観から学んだことが職業生活において重要な要素となると認識しているといえる。特に日本のタイへの投資や企業進出が盛んになり始めた1970年代から、1980年代特に1980年代後半においてはこの傾向がより一層強く見られ、1990年代後半まで続いているのである。

つぎに、男子や女子留学生とでは、どのような価値観の違いがあるのか否かを見てみよう。

2) キャリアアップにおける日本留学経験のプラス要因についての男女間の比較

元国費留学生男子に、タイ社会でキャリアアップを図る際に日本留学経験がどのような点でプラス要因となるのかという質問をして最大三つまで選択回答してもらったところ、最も多かったのが「規律規範、勤勉さ、仕事に対する誠実さ、時間厳守など身についた日本的な価値観」(回答数108件)、二番目が「仕事に対する日本人の価値観や考え方を知ること」(同85件)、三番目が「語学力・日本の文化や社会に関する知識をもつこと」(同79件)という順となった。さらに、三番目とほぼ同数で「専門知識」(同78件)が四番目となっている(表26参照)。

表26：男子留学生の考える日本留学がタイでのキャリアアップを図る際のプラス要因

		男子留学生の考える日本留学がタイでのキャリアアップを図る際のプラス要因									合計人数
		日本での学位	専門知識	語学・文化社会知識	日本人との人脈	留学生との人脈	仕事についての価値観	日本的価値観	その他	不明	
留 学 年	1955-1959	2	3	2	0	0	1	5	0	0	5
	1960-1964	3	5	2	1	1	6	8	2	0	10
	1965-1969	5	6	2	3	0	7	7	0	0	10
	1970-1974	4	6	4	5	2	2	3	0	0	9
	1975-1979	4	5	7	1	0	5	7	1	0	11
	1980-1984	11	12	7	5	0	11	8	3	0	19
	1985-1989	19	21	23	7	2	22	32	1	0	44
	1990-1994	9	11	18	1	2	20	20	2	0	29
	1995-1999	11	9	13	4	1	10	16	1	0	21
	2000-2004	2	0	1	1	0	1	2	0	0	3
合計回答数		70	78	79	28	8	85	108	10	0	161

元国費留学生男子のこのような認識を分析してみると、日本留学経験をキャリアに有効に活かす方法が日本で学んだ高度な専門知識や取得した学位、日本語能力、または日本の文化や社会に関する知識といった直接的な成果だけではなく、むしろ日本人の考え方や精神的な面に対する正しい理解をしようとする努力が職業生活を成功に導く鍵となったとする者が多いことが分かる。特に元留学生が帰国後に日本関連の企業や組織などに数多く就職したであろう1980年代後半から1990年代

にかけて留学した元留学生の回答にその傾向が顕著に見られる。

一方、元国費留学生女子では、最も多い回答が「規律規範、勤勉さ、仕事に対する誠実さ、時間厳守など身についた日本的な価値観」(回答数123件)、二番目が「語学力・日本の文化や社会に関する知識をもつこと」(同101件)、三番目が「仕事に対する日本人の価値観や考え方を知ること」(同79件)であった。元留学生女子も元留学生男子と同様に、日本留学経験と職業生活との関連を考え

表 27：女子留學生の考える日本留学がタイでのキャリアアップを図る際のプラス要因

		女子留學生の考える日本留学がタイでのキャリアアップを図る際のプラス要因									
		日本で学位	専門知識	語学・文化 社会知識	日本人との 人脈	留學生との 人脈	仕事につく 価値観	日本的価値 観	その他	不明	合計人数
留 学 年	1955-1959	2	0	3	0	0	2	2	0	0	3
	1960-1964	3	0	5	0	0	5	5	0	0	6
	1965-1969	0	0	5	2	0	3	5	0	2	7
	1970-1974	3	2	3	1	0	3	5	0	0	6
	1975-1979	6	5	8	0	0	5	11	0	0	12
	1980-1984	4	7	10	3	2	8	11	1	0	16
	1985-1989	21	15	23	8	2	20	29	2	0	42
	1990-1994	19	20	21	6	1	15	29	1	0	39
	1995-1999	16	15	23	10	2	17	23	1	0	36
	2000-2004	2	3	0	0	0	1	3	0	0	3
合計回答数		76	67	101	30	7	79	123	5	2	170

る際に、日本で取得した学位や専門知識にプラスアルファとして、日本人の精神的な価値観、日本人とともに仕事をしてはじめて理解できる日本人の仕事に対する姿勢が帰国後の職業生活で成功するための重要な鍵であると考えていることが分かる。これらの国費タイ人男女留學生が考える日本留学経験と帰国後のタイ社会での職業生活の営みとの関連性についての考え方は、元留學生の日本留学経験と帰国後の職業の営みとの相関関係に端的に表れているといえよう。一方、元留學生女子は元留學生男子と比べると、日本語に関する語学能力及び日本の文化や社会に関する知識をもつことが重要だという認識を持っているが、元留學生女子の多くが「日本語・日本文学」を専攻し、帰国後に「教員・研究者」として就職したという点から見ると、彼女らの専門知識と帰国後の職業と密接な関連があると考えられる。

元留學生女子の留學年代を見ると、彼女らが重要であるとした三つの回答は、1950年代から1980年代まで一貫して上位を占めている。さらに1980年代の後半から1990年代後半の頃までは、この三つの回答に加えて、専門知識、日本で取得した学位というプラス要因も挙げられるようになった。

この時期は、日系企業や関連組織の進出によって日本の経済力がタイ社会に大きな影響を及ぼした時期であり、日本で学んだ専門知識や取得した学位がそれほどタイ社会で高く評価されなかった留學生制度設立当初の頃と比べると、日本留学の成果である学位や専門知識がタイ社会で認められるようになったことを表しているといえる。

3) 日本留学経験をタイでキャリアアップに活かす上で支障となる要因

元国費留學生に、帰国後に日本留学経験をタイ社会でのキャリアアップに活かす上で支障となった要因について最大三つまでを選択回答してもらった。結果としては、最も多い回答が「日本人とタイ人とは仕事に対する価値観の違いがあること」(回答数 144 件)、二番目が「タイで日本からの技術移転の体制不備」(同 125 件)、そして三番目が「帰国後に日本に関する情報を十分にアクセスすることができないこと」(同 94 件)であった。そして、三番目とほぼ同じ回答数で「日本語によるコミュニケーションのスキルが不十分なこと」(同 92 件)が四番目となっている。

帰国後に日本留學生経験が職業生活の成功に寄与しない要因を分析してみると、この三つのマイ

ナス要因はどの年代においても主たるものとして挙げられていることが分かる。特に、1980年代の後半から1990年代の後半までの間は、日本留学する留学生が増加した時期であり、帰国後に日本関連の企業や組織などで就職した国費留学生の人数が多いだけに、このマイナス要因が深刻な問題として挙げられるようになったと考えられる。

4) キャリアアップにおける日本留学経験を活かす支障要因についての男女間の比較

ここでは、元留学生男子と元留学生女子の回答を比較することで、彼ら、彼女らにとってタイ社会で日本留学経験と職業生活の営みに活かせるより効果的な対策を探ってみたい。

元国費留学生男子にタイ社会で日本留学経験を

表 28：日本留学経験をタイでのキャリアアップに活かす上で支障となる要因

	学位とれなかった	学位の評価	日本留学経験がタイでのキャリアアップを図る際のマイナス要因										合計人数	
			日本語不十分	価値観の理解不十分	日本人との人脈不十分	日本の情報アクセス	仕事の価値観	組織内の不平等	組織内の性差別	技術移転の体制	その他	不明		
留 学 年	1955-1959	3	1	0	0	0	0	3	1	0	3	4	1	8
	1960-1964	0	3	3	1	2	4	4	4	2	5	3	2	16
	1965-1969	2	4	3	1	1	2	6	3	1	5	7	2	17
	1970-1974	2	2	4	3	4	2	5	1	0	3	3	3	15
	1975-1979	1	4	2	1	5	6	12	6	3	10	3	2	23
	1980-1984	4	5	8	2	5	9	14	6	2	11	12	3	35
	1985-1989	9	11	28	8	19	33	41	17	5	32	19	2	86
	1990-1994	2	13	24	2	20	21	28	20	7	30	10	1	68
	1995-1999	6	12	17	5	17	15	27	11	8	23	9	2	57
	2000-2004	0	1	3	0	1	2	4	0	0	3	1	0	6
合計回答数	29	56	92	23	74	94	144	69	28	125	71	18	331	

キャリアに適応する際に、どういう点が支障となっているのかについて最大三つまで選択回答してもらったところ、最も多かったのは「タイでの日本からの技術移転の体制不備」(回答数 71 件)、二番目が「日本人とタイ人とは仕事に対する価値観の違いがあること」(同 70 件)、三番目が「帰国後に日本に関する情報を十分にアクセスすることができないこと」(同 46 件)、四番目が「日本語によるコミュニケーションのスキルが不十分なこと」(同 41 件)となっている(表 29 参照)。

元留学生男子にとっての日本留学経験をタイでキャリアアップを図る際に支障となる要因は、ハードとソフトの二つの面に分けることができる。

「技術移転の体制不備」や「日本留学修了帰国後に日本に関する情報の十分にアクセスできない」はハードの面での支障で、タイ側の政府機関や民間組織での改善対策が必要となる要因であると考

えられる。一方、「日本とタイ人とは仕事に対する価値観の違いがあること」と、「日本語によるコミュニケーションのスキルが不十分なこと」はソフトの面での支障であり、タイで日本企業およびその関連組織で働く、あるいは日本人を相手に仕事をする際のメンタリティの日・タイ間の齟齬であり、お互いの文化交流と意思疎通の努力が必要とされる。留学年代別に見ると、先述の元国費留学生男子が感じるキャリアアップの支障要因は1950年代から1980年代の前半まで常に見られるが、特に日本の経済力がタイ社会に強く影響を及ぼす1980年代後半にはその支障となる要因は一層強く意識されるようになっている。

次に元国費留学生女子の考える帰国後の職業の営みに支障となる要因を見てみよう。元留学生女子がタイ社会でキャリアアップを図る際に支障であると考える要因で最も多かったのは「日本人と

表 29 : 男子留学生の考える日本留学経験がタイでのキャリアアップを図る際のマイナス要因

		男子留学生の考える日本留学経験がタイでのキャリアアップを図る際のマイナス要因												合計人数
		学位と れな かった	学位の 評価	日本語 不十分	価値観 の理解 不十分	日本人 との人 脈不十 分	日本の 情報ア クセス	仕事の 価値観	組織内 の不平 等	組織内 の性差 別	技術移 転の体 制	その他	不明	
留 学 年	1955-1959	2	1	0	0	0	0	1	0	0	1	3	1	5
	1960-1964	0	2	1	1	1	3	3	1	1	5	3	0	10
	1965-1969	0	4	3	1	1	2	4	1	0	5	5	0	10
	1970-1974	0	1	2	2	2	2	4	1	0	2	2	2	9
	1975-1979	1	2	1	0	1	2	5	3	2	5	1	1	11
	1980-1984	1	2	4	1	2	6	7	3	0	7	8	3	19
	1985-1989	5	8	15	5	12	16	21	11	0	18	8	0	44
	1990-1994	0	7	9	0	4	8	13	12	0	16	5	1	29
	1995-1999	1	7	5	1	9	6	10	2	0	10	4	0	21
	2000-2004	0	0	1	0	0	1	2	0	0	2	1	0	3
合計回答数		10	34	41	11	32	46	70	34	3	71	40	8	161

表 30 : 女子留学生の考える日本留学経験がタイでのキャリアアップを図る際のマイナス要因

		女子留学生の考える日本留学経験がタイでのキャリアアップを図る際のマイナス要因												合計人数
		学位の 評価	日本語 不十分	価値観 の理解 不十分	日本人 との人 脈不十 分	日本の 情報ア クセス	仕事の 価値観	組織内 の不平 等	組織内 の性差 別	技術移 転の体 制	その他	不明		
留 学 年	1955-1959	1	0	0	0	0	0	2	1	0	2	1	0	3
	1960-1964	0	1	2	0	1	1	1	3	1	0	0	2	6
	1965-1969	2	0	0	0	0	0	2	2	1	0	2	2	7
	1970-1974	2	1	2	1	2	0	1	0	0	1	1	1	6
	1975-1979	0	2	1	1	4	4	7	3	1	5	2	1	12
	1980-1984	3	3	4	1	3	3	7	3	2	4	4	0	16
	1985-1989	4	3	13	3	7	17	20	6	5	14	11	2	42
	1990-1994	2	6	15	2	16	13	15	8	7	14	5	0	39
	1995-1999	5	5	12	4	8	9	17	9	8	13	5	2	36
	2000-2004	0	1	2	0	1	1	2	0	0	1	0	0	3
合計回答数		19	22	51	12	42	48	74	35	25	54	31	10	170

タイ人とは仕事に対する価値観の違いがあること」(回答数 74 件)で、二番目は「タイでの日本からの技術移転の体制不備」(同 54 件)、三番目は「日本語によるコミュニケーションのスキルが不十分なこと」(同 51 件)という順となった(表 30 参照)。元留学生男子と異なり、「タイで日本からの技術移転の不備」が二番目となっている背景には、元留学生女子の学んだ専攻で一番多いのが「日本語・日本文学」で、技術移転の必要性がそれほどない専門分野であったからと考えられる。つまり、男子留学生と比べると、技術移転と直接関わってくる工学専攻者は女子留学生には少なく、技術移転と直接関わらない人文科学系の専攻者が

多かったからであると推測できる。

留学年代別に見ると、これらのキャリアアップを図る際に支障となる要因の傾向は、初期の 1950 年代後半に日本に留学した元留学生女子にも見られ、以降継続している。特に日本の経済力がタイ社会に大きな影響を及ぼした 1980 年代後半から 1990 年代後半までの元留学生女子には、そうした傾向がはっきりと見られる。「日本人とタイ人とは仕事に対する価値観の違いがあること」、「日本語によるコミュニケーションのスキルが不十分なこと」という支障要因は、「教員・研究者」に次いで就職した者が多い日本関連の企業や組織の従業員が主に感じる支障であると考えられる。

4. まとめ

1954年に国費留学生制度が設立されてから2000年代に至るまでの50年間に日本へ留学した元日本政府国費タイ人留学生に対するアンケート調査のデータを、男子留学生と女子留学生の比較を中心に分析した結果、彼ら・彼女らの留学経験と職業の形成についてつぎのことが分かった。

(1) 留学前に期待していた日本での高度な科学技術や専門知識の習得とタイ社会においてその技術や知識を有効に駆使することができるという日本留学の目的意識とメリットは、帰国後に教育・研究者の職種に就いた者と同様に、民間企業の就職を選択した者についても強く見ることができる。

また公務員として就職しても、留学のメリットを生かして民間企業に転職したり、職業生活の自立性あるいは自己実現を目指して起業したりすることが、元日本政府国費タイ人留学生のキャリアの描き方の特徴である。国費留学生制度の設立以来2000年代に至るまでの半世紀の時間的な変化のなかでも、このようなキャリアの描き方が主流であることは、元日本政府国費タイ人留学生の日本留学に期待する目的やメリットが帰国後の職業形成に大いに反映されたといえるであろう。

(2) 元日本政府国費タイ人留学生の帰国後の主な職種は、日本で学んだ専門的な技術及び知識を伝達する学術的な領域での教員・研究者や、技術や知識を活用する企業に勤める従業員が多い。しかも日本留学で得た技術や知識を活用してこの二つの職種に就く者が、時代の変化につれて人数の増加傾向が見られる。1980年代後半の円高による日本経済のタイ社会への進出が盛んになった状況下で、日本の資本はその経済力を動員して、タイ

での日本企業や関連組織の経済活動を促進し、高いレベルの技能及び知識をもった人材である元国費タイ人留学生の労働力をそのなかに吸収していた。その際、単に高度な専門知識や高い学位といった具体的な留学生の能力や資質が評価されるだけではなく、日本人の組織文化、精神的な職業観や仕事観といった内面的な価値観の理解が要求されることになる。多くの元留学生が、日本留学経験と帰国後の職業生活の向上を関連づけるときに、「規律規範、勤勉さ、仕事に対する誠実さ、時間厳守など日本的な価値観」を身につけていることが重要な鍵であると考えている。このことは、単に日本への留学経験が留学生自身にそのように意識させたというだけではなく、日系企業など日本の組織の採用する運営方針が内面的な価値観を元留学生に要求する状況を作り出したと考えることができる。そして今日に至るまでも国費留学生の帰国後の日本留学経験の活用は、日本企業をはじめとする日本側の経済活動と密接に結びついており、帰国後の元国費タイ人留学生がタイにおける日本側の経済活動を支える人的資源の供給源となる傾向も指摘できる。2007年に開校予定の「泰日工業大学」がその一例である。元日本留学生が中心となった公益団体「泰日経済技術振興協会」による泰日工業大学の設立目的は、タイ現地の日系企業のニーズに合った人材を供給し、日本とタイの経済連携を強化することとされている。この状況を分析すると、帰国後の元国費タイ人留学生の職業生活自体だけではなく、そこで身につけられた高度な知識・技術の再生産の場（大学という高等研究教育機関）も、依然として日本側の経済活動の強い影響下におかれていることが分かる。

(3) 50年間の日本政府国費留学生制度の歴史の

なかで、留学経験を活用したキャリア形成の上で、日本に留学した男子留学生と女子留学生とのあいだに、タイにおける従来のジェンダー規範が再生産されることが分かった。日本で学んだ男子留学生と女子留学生の専門分野の面でのジェンダー規範の再生産である。元日本政府国費留学生女子にとって日本留学で学んだ専門分野の中で最も多かったのは人文科学系の「日本語・日本文学」であり、それに対して、元国費留学生男子が日本留学で最も多く学んだ専門分野は自然科学系の工学であった。この傾向は国費留学制度の設立当初から2000年代までも続いている。このような専門分野の男女間の分化は、男子留学生は自然科学系で理論的または応用工学的な研究に携わり、女子留学生は「日本語・日本文学」を専攻することで、日本の「文化的な事象」についての理解を深め、その内容をタイ社会に伝達するという役割を期待されていることの表れである。このことは、タイ社会におけるジェンダーによる職業的なアイデンティティと密接に結びついている。つまり女子は文化的で感情的であり、男子は実務的で論理的であるという社会的規範あるいは価値付けに沿ったものになっている。この社会的規範による元国費留学生の性別による職業分化は、現代のタイ社会における男女が果たすべき社会的な役割のあり様の産物であるだけでなく、男女別の職業アイデンティティに基づいた職業生活や経済活動がそのような社会規範を強化することにもなっている。

例えば、先述の泰日本工業大学の設立目的の理念によると、「優秀なエンジニア育成、産業連携及び企業側のニーズに即した教育を実施すること。また日本語教育を重視し、将来、日系企業で活躍できる日本語ができるエンジニアの育成を目指す

こと」とある。先述した「タイにおける日本留学の意義—1954年～2004年の日本国費留学生を中心に—」と題したアンケート調査の結果から得た元国費男子留学生と女子留学生の専攻した学習分野を見ても、またこれらの設立の理念から見ても、この教育機関自体の運営や、工学、生産工学、工場経営管理などの学科カリキュラムの編成に多いに参入することができるのは、元国費男子留学生である。一方、元留学生女子の参入できる領域は、日本語教育や、日本文化や日本人の価値観についての理解を促す文化交流や日本文化理解の部分であると示唆される。元留学生男子と元留学生女子でそれぞれ果たす社会的行動の位置づけ及び意義の違いがある。つまり元留学生男子がタイにおける日本側の経済活動の内部あるいは中心部に位置するのに対して、留学生女子の役割はタイにおける日本側の経済活動にとって不可欠なものとはなっていないが、その周縁的な部分を担わされることになっているといえる。この構造は国費留学生制度の設立当時に構築されて以来、日本の経済活動がタイの労働市場に大きな影響を及ぼしている限り、継続していくであろう。

但し、前述のジェンダー規範の再生産のプロセスとは背反するが、女子留学生が男子留学生の活躍する工学の領域へ盛んに参入するようになったのは、日本企業のタイへの進出が盛んになり、また留学生10万人計画政策が実施された1980年代である。従来まれであった工学及び理科系という専門分野の領域では、資本のグローバル化時代に女子留学生が修士課程、博士課程に及ぶ高度な科学技術の専門知識と技術の学習を選択するようになり、職業におけるジェンダー規範の多様化を見ることができるようになったといえよう。

【注】

- 1) たとえば岩男と萩原は、1975年の時点で日本の大学で留学生として在籍し、その後帰国した人々を主たる対象として調査を行っている[岩男&萩原1988]。この岩男・萩原の調査研究は、1975年を基点に滞日から帰国後にかけての10年間にわたる対日イメージや対日態度の変化の様相に加え、帰国後の職業や生活の実態と日本での留学の効用を検討することを目的としている。岩男と萩原は1985年7月末から10月にかけて世界55ヶ国、総計1300名ほどの帰国留学生に追跡調査のための調査票を発送した。その調査票には、性別、年齢、国籍、所属学校、教育水準、専攻分野など日本での教育内容、日本で得た学位の母国での評価、留学前の期待と現実の一致度、日本での生活に適應するうえで障害になったこと、日本に対する態度や日本人のイメージ、現在の職業、日本語を使用する機会や日本への再訪経験など帰国後の生活に関する項目が盛り込まれている。この調査研究ではアンケート調査票379件が回収されており、約35パーセントの回収率であった。回答者数を国籍別に見ると、アメリカ113人、韓国58人、台湾38人に続いて、タイは17人で4番目にあたる。
- 2) これらの日本政府国費外国人留学生の種類と創設年度は以下のとおりである。
- ①学部留学生：1954（昭和29）年度、②修士課程進学のための研究留学生：1954（昭和29）年度、③博士課程進学のための研究留学生：1954（昭和29）年度、④修士課程進学のための日本の大学からの推薦により採用され

る国費外国人留学生：1954（昭和29）年度、⑤博士課程進学のための日本の大学からの推薦により採用される国費外国人留学生：1954（昭和29）年度、⑥日本語・日本文化研修留学生：1979（昭和54）年度、⑦教員研修留学生：1980（昭和55）年度、⑧高等専門学校留学生：1982（昭和57）年度、⑨専修学校留学生：1982年度、⑩国費外国人留学生と規定される修士課程進学のための研究留学生であるアジアニューフェローシップ留学生：1995（平成7）年度、⑪ヤング・リーダーズ・プログラム留学生：2001（平成13）年度[留学交流事務研究会2001]。

3) 日本政府国費タイ人元留学生に対する調査を行った際に、表1と同様の人数増加の傾向を示すことを裏付ける母集団の留学生数を調べるため、国際交流基金に問い合わせたが、同基金が保管するデータの中に該当するものがなく、把握することができなかった。母集団の人数の把握に関しては今後の課題としたい。

4) 「1-3. 日本留学に期待するメリット」を参照。

5) 1996年以前の統計に関しては、今回資料を収集したチューラーロンコーン大学の統計分析課とは保管されている部局が異なるためアクセスできなかった。1990年代前半にさかのぼっての資料を調べることは今後の課題としたい。そしてここで言っている「自然科学」というのは、「物理学」、「化学」、「生物学」、「医学」、「獣医学」、「歯学」、「薬剤師学」など「工学」を専攻する人ほど人数が多くないことを意味する。

【参考文献】

岩男寿美子、萩原滋

1988『日本で学ぶ留学生 社会心理学的分析』勁草書房

小林英夫

1994『東南アジアの日系企業』日本評論社

Phasuk Phongpaichit and Chris Baker

1998 *Thailand's Boom and Bust*, Chiangmai: Silkworm Books.

佐藤由利子

2004 「政策評価マトリックス（PEM）を使った定量的政策評価の事例—インドネシアとタイに対する日本の留学生政策評価—」日本評価学会『日本評価研究』第4巻第2号 pp.39-56

スネート・カンピラパーブ

1999 「タイにおける留学希望者の日本留学観—国費・私費希望者に対する調査分析を通して—」『留学生教育』第4号

Somjai Phagphasivat

2004 *Economic and Political Development Thailand*, Bangkok: Kofai Publishing Project.

Yoshihara Kunio

1988 *The Rise of Ersatz Capitalism in South-East Asia*, Singapore: Oxford University Press.

(Thai translation by Rasdara Khantikul, Chuusri Maneephruk, Phornpimol Santimaneerat, Bangkok: Thammasart University Publishing, 2001)

1994 *The Nation and Economic Growth the Philippines and Thailand*, Oxford University Press.

(Thai translation by Sukanya Nithangkorn, Bangkok: Thammasart University Publishing, 1998)